

業務実績等報告書  
(令和元年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第32条第2項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第5条に基づき、令和元年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下のとおり。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務

法人の業務実績・自己評価	
業務の実績	自己評価
<p>イ 中期計画及び年度計画の実施状況</p>	<p>評価及び当該評価を付した理由</p>
<p>○平成 28 年度からの第 4 期中期目標期間の最終年度。第 4 期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9 つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。</p> <p>・経済産業政策の 3 つの中長期的な視点</p> <p>I 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>II 革新を生み出す国になる</p> <p>III 人口減を乗り越える</p> <p>・研究プログラム</p> <p>○マクロ経済と少子高齢化</p> <p>○貿易投資</p> <p>○地域経済</p> <p>○イノベーション</p> <p>○産業フロンティア</p> <p>○産業・企業生産性向上</p> <p>○人的資本</p> <p>○法と経済</p> <p>○政策史・政策評価</p> <p>(上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p>	<p>評価：A</p> <p>理由： 経済産業政策の中長期的な視点に沿った 65 の研究プロジェクトを実施し、</p> <p>・査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は 53 件（目標比 132.5%、過去 3 年実績比 100.6%）</p> <p>・白書、審議会資料等における研究成果の活用件数は 91 件（目標比 165.5%、過去 3 年実績比 120.8%）</p> <p>・経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度は 4.10/5（目標比 136.7%、過去 3 年実績比 96.2%）</p> <p>・BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数は 522 人（目標比 189.8%、過去 3 年実績比 102.2%）</p> <p>など、いずれの指標でも目標比 120%を大幅上回る成果を上げ、「白書、審議会資料等における研究成果の活用件数」については過去 3 年実績比でも 120%を上回る成果を上げた。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p>
<p>ロ 当該事業年度における業務運営の状況</p>	<p>「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」(富浦英一ファカルティフェロー (FF)) プロジェクトのこれまで重要性にもかかわらずあまり明らかでなかった国境を越えたデータ移動の企業行動変容に着目した実証研究は、国際ルール形成や OECD 等で議論が進むデジタル課税の在り方などにおいて有用な研究となった。</p> <p>「現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第 IV 期)」(川瀬剛志 FF) プロジェクトにおける現行の通商法の世界における課題抽出や法的分析は、条文提案を行う上で有効であった。</p> <p>また「労働市場制度改革」(鶴光太郎 FF) プロジェクトは、日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions) の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるためにヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、</p>
<p>1. 研究成果 (プロジェクト毎概要)</p> <p>○令和元年度は、合計で 65 の研究プロジェクトを実施した。(30 年度：64 研究プロジェクト)</p> <p>①マクロ経済と少子高齢化(8)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析：財政・社会保障政策の影響 (北尾早霧 FF) (H30.8～R2.7)</li> <li>2. 為替レートと国際通貨 (小川英治 FF) (H29.7～R1.6)</li> <li>3. 日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析 (殷婷 F) (H29.7～R1.6)</li> <li>4. エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求 (縄田和満 FF) (H29.8～R2.1)</li> <li>5. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ (小林慶一郎 FF) (H29.12～R1.11)</li> <li>6. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (THORBECKE, WillemSF) (H30.2～R2.1)</li> <li>7. 為替レートと国際通貨 (2019FY) (小川英治 FF) (R1.10～R3.9)</li> </ol>	

8. 自動化 (robotization) が労働市場およびマクロ経済に与える影響について (藤原一平 FF) (R1. 12~R3. 11)

<代表プロジェクトの概要>

- ・ 少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析：財政・社会保障政策の影響 (北尾早霧 FF)

今後数十年にわたり急速な高齢化が進行する日本において、中長期的な人口構造の変化・財政収支の推計を踏まえた経済分析と、それに基づいた政策議論が欠かせない。政策の違いによって、異なる年齢・社会経済層の家計がそれぞれどのような影響を受けるか、さらに現行・将来世代間で生じるトレードオフを理解することが、政策議論における鍵となる。当研究プロジェクトでは、ライフサイクルにおけるミクロ個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、少子高齢化の進む経済における制度改革による個人行動の変化を数量分析する。ミクロデータや制度の詳細をモデルに組み込むことにより、政策の違いによるマクロ経済および個人の厚生への影響をより精緻に分析することを目標とする。

- ・ 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ (小林慶一郎 FF)

日本の経済成長を高めるための成長戦略 (アベノミクスの第三の矢) に関連する諸テーマについて、ミクロ、マクロ、政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。ミクロ面では、企業統治のあり方が生産性に影響するとの仮説のもと、投資家と企業との関係 (インベストメントチェーン) の改革によって、有効なエクイティガバナンスを実現することを構想する。マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論 (Secular stagnation hypothesis) をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国および欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を政治学のフレームワークで考察する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文 (ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー) の数

	30年度	元年度
件数	14件	28件

<研究プロジェクト成果の例> (詳細は各該当 DP 参照のこと)

- ・ **高齢化・生産要素価格・資本移動**

(パドヴァ大学・アンドレア・ボンファッティ、南カリフォルニア大学・セラハッティン・イムロホログル、北尾早霧 FF、DP:19-E-110)

資本が国境を越えて移動する開放経済モデルにおいて高齢化が資本蓄積や生産要素価格に与える影響を分析するため、先進国・新興国・日本の3地域からなる世界経済の世代重複型一般均衡モデルを構築し、シミュレーションを行った。

その結果として、日本は人口減とともに総貯蓄が減少する一方で投資に同様の変化は起きず、日本の経常収支は赤字化し、2050年までに対外純資産がマイナスに転じることが示された。

海外から日本への資本流入が起きれば日本の資本コストが低下するが、同時に生じる賃金の上昇が社会保障支出を拡大させるため、資本流入によって高齢化による財政の影響が大幅に緩和されるというシナリオは期待しにくいことも示された。

- ・ **「仮想将来世代」の視点獲得による意思決定における効果の検証 ―日本の自治体における討議実践のケーススタディー**

(大阪大学・原圭史郎、広島大学・北梶陽子、東京大学・杉野弘明、岩手県矢巾町・吉岡律司、大阪大学・武田裕之、高知工科大学・肥前洋一、総合地球環境学研究所・西條辰義、DP:19-E-104)

将来世代の利益を踏まえた持続可能な意思決定を支える仕組みとして提唱される「フューチャー・デザイン」の実践として、岩手県矢巾町において公共施設管理のビジョン設計と施策立案を行う住民参加による討議を実施し、アンケート調査とワークシートの記述情報を基に統計解析を行った。その結果、住民に現世代と「仮想将来世代」の双方の立場を経験してもらうことで、将来世

ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにした。また、最低賃金政策について、これまでの成果を経済財政諮問会議メンバーに示唆した。

「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」(縄田和満 FF) プロジェクトでは、エビデンスに基づく予防・健康づくりの推進が成長戦略実行計画 (令和元年6月) において重要性に位置づけられている中で、健康診断・レセプトデータを使ったエビデンスに基づく分析結果は、時宜に即したアプローチにより、学会・政府内における議論に貢献するものであった。

「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」(山口一男 VF) プロジェクトで開催される研究会は、政策立案者にとって EBPM 研究の最新状況の把握、企画立案への示唆が得られ、政策に資する研究である。また、同プロジェクトの豪雨災害時に早期避難を促すナッジメッセージの効果検証を行った事例の研究は「防災」「ナッジの実践」の観点で有益な研究であった。

さらには「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(楡井誠 FF) や「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF) には経済産業省の政策実務者が多数参画し、第四次産業革命下における組織や人の変革の必要性や、行動経済学を活用したナッジの政策応用など、研究会における議論・検討が「成長戦略実行計画 (令和元年6月21日閣議決定)」や「経済財政運営と改革の基本方針 (令和元年6月21日閣議決定)」など、政府の方針検討に大きく貢献し、経済産業省等の政策実務者からも高い評価を得た。

代を含めた俯瞰的視点が生じることが明らかになった。

この発見は、将来世代の利益を踏まえた持続可能な意思決定を支える社会システムのデザインに対して重要な示唆を与えるものである。

## ②貿易投資(7)

1. デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析（富浦英一 FF）（H29. 5～R2. 3）
2. グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究（戸堂康之 FF）（H29. 7～R1. 6）
3. 貿易自由化政策の効果に関する研究：90年代以降の日本に関するマイクロデータを用いた分析（浦田秀次郎 FF）（H29. 7～R1. 6）
4. オフショアリングの分析（石川城太 FF）（H29. 11～R1. 10）
5. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第 IV 期）（川瀬剛志 FF）（H29. 12～R1. 11）
6. 直接投資および投資に伴う貿易に関する研究（神事直人 FF）（H30. 4～R2. 3）
7. 海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究（張紅詠 F）（H30. 11～R2. 10）

### <代表プロジェクトの概要>

#### ・オフショアリングの分析（石川城太 FF）

最近のグローバリゼーションの進展には、オフショアリング（海外直接投資と海外企業への生産委託）が重要な役割を果たしている。オフショアリングは国内外の生産・雇用・研究開発といった多方面に影響を及ぼすため、その決定要因などを明らかにすることで、オフショアリングにともなうさまざまな変動の予測可能性を高め、適切な経済産業政策の立案に貢献すると考えられる。本研究プロジェクトでは、オフショアリングに直接関連するいくつかの重要なリサーチ・トピックを取り上げ、グローバリゼーションの考察を深めるとともに、オフショアリングが経済政策に与えるさまざまな影響を研究し、日本の今後の政策議論や政策立案に貢献する。

#### ・デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析（富浦英一 FF）

デジタル技術が高度化・普及する中で、企業のグローバル行動がどう行われているのかについて、データを用いた実証分析を行う。特に、これまでその重要性にも関わらず実態が余り明らかでなかった国境を越えたデータ移動について、日本企業に対する調査により実態把握を試みる。また、輸出、海外直接投資、海外アウトソーシング、企業内貿易、貿易仲介といった多様なグローバル行動について、企業データを用いて、その相互作用、情報コストの影響などについて分析を加える。

#### ・直接投資および投資に伴う貿易に関する研究（神事直人 FF）

本プロジェクトは対内および対外直接投資を巡る諸問題について、財・サービスの貿易との関係も考慮に入れて、分析を行うことを目的とする。具体的には、(1) 対内直接投資誘致政策の効果、(2) 労働市場の柔軟性と直接投資との関係、(3) 政策的不確実性が直接投資に与える効果、(4) 対外直接投資において商社が果たす役割、等のテーマについて分析を行う。分析では、二国間投資協定や地域貿易協定締結の影響に着目する。これらの分析を通じて、直接投資に影響する諸要因に関する解明を進め、日本の対内直接投資誘致や対外直接投資促進に関する政策的含意を得ることを目指す。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成 30 年度	令和元年度
件数	13 件	37 件

<研究プロジェクト成果の例> (詳細は各該当 DP 参照のこと)

- ・ **タックスヘイブンと国際的なライセンス** (ミシガン州立大学・ジェイ・ピル・チョイ、石川城太 FF、ミュンヘン大学・大越裕史、DP:19-E-105)

簡単な理論モデルを構築し、タックスヘイブンが存在する場合に独立価格比準法 (CUP 法) と取引単位営業利益法 (TNM 法) が、無形資産のライセンス戦略や経済厚生にどのような影響を及ぼすかを分析した。

1) 多国籍企業と自国にある外部企業が自国の財市場で競合しない場合には、アームズ・レングス原則 (ALP) の導入により、自国の税収は増えるものの、ライセンス供与が停止すると財価格が上昇して消費者が損失を被ってしまい、自国の経済厚生が下がる可能性がある。2) 多国籍企業と自国にある外部企業が自国の財市場で競合する場合には、ALP の導入により、逆にライセンス供与がある方が財の供給が減って消費者が損失を被ってしまい、自国の経済厚生が下がる可能性がある。

ALP は、多国籍企業のタックスヘイブンへの利潤移転を抑制して税収を上げる効果を持つが、同時に生産者や消費者にも影響を与える可能性がある。ALP を適用する際には、税収増の効果にのみ注目するのではなく、ローカルな企業や消費者への影響にも十分注意を払う必要がある。

- ・ **越境データ移動規制の影響：日本企業に関する調査結果の概要** (冨浦英一 FF、伊藤万里 RAs、一橋大学・カン・ビョンウ、DP:19-E-088)

越境データ移動に関する規制に対する企業の反応を調べるため、日本の製造業、卸売業及び情報関連サービス業における中堅・大企業に質問票を配布した。

データの国境を越えて常時移転している企業はごく一部に限られる。しかし、IoT を導入して海外でデータを収集している企業では、2 割を超える企業が EU の GDPR によって影響を受けており、中国のサイバー・セキュリティ法や他国における類似の規制によって影響を受けている企業は影響がないとする企業よりも多い。企業は、データの処理・保管を行う場所を変えたり、ファイアウォールを導入したり、人員を増強したりして対応しているが、依然として多くの企業は対策を講じていないことを示唆している。

- ・ **外国直接投資、出資形態、生産性** (学習院大学・伊藤匡、田中鮎夢 RAs、DP:20-E-017)

標準的な理論モデルを一部出資の外国直接投資を含む形に拡張し、出資比率などの出資形態と生産性の関係を理論的に明らかにし、検証可能な理論仮説を提唱した。

日本の企業データを利用して同仮説を検証し、生産性の高い企業は外国直接投資における出資比率が高い傾向があること、また生産性の低い企業は、日本の商社に代表されるような卸・貿易業の企業や現地もしくは第三国企業とのジョイントベンチャーの形で外国直接投資を行う傾向にあることを明らかにした。

### ③地域経済(8)

1. 人口減少下における地域経済の安定的発展の研究 (浜口伸明 FF) (H30. 1~R1. 12)
2. 組織間のネットワークダイナミクスと企業のライフサイクル (齊藤有希子 SF) (H30. 6~R2. 6)
3. 経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築 (森知也 FF) (H31. 1~R2. 12)
4. コンパクトシティに関する実証研究 (近藤恵介 F) (H29. 9~R1. 8)
5. 都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析 (田淵隆俊 FF) (H29. 10~R1. 9)
6. イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化 (中村良平 FF) (H29. 10~R1. 9)
7. 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割 (家森信善 FF) (H30. 1~R1. 12)
8. 都市・地域の経済活動に関する一連の空間経済分析(田淵隆俊 FF) (R1. 11~R3. 10)

<代表プロジェクトの概要>

・組織間のネットワークダイナミクスと企業のライフサイクル（齊藤有希子 SF）

本研究プロジェクトは、日本の企業の競争力の源泉として、組織間の強いつながりによる効果（『つながり力』）に焦点をあて、組織間ネットワークのダイナミクスを研究する。組織間のつながりとして、企業間の取引ネットワークや知識波及に関するネットワークがあり、それらのネットワークの構築のコストとして地理的な障壁などさまざまなコストがある。それらのコストがどのように働くのかを詳細に分析することにより、ネットワークのダイナミクスと企業のパフォーマンスとの関係を明らかにする。また、企業間のつながりにより、個々の企業のショックがマクロ経済の変動や成長にもつながるが、ネットワークのダイナミクスはショックの吸収機能としても増幅機能としても働き得る。異なるショックに対して、どのようにネットワークが反応するのか、他の生産要素である雇用がどのように変化するのかを分析することにより、ショックの波及メカニズムを明らかにする。さらに、企業ダイナミクスの構造変化を考慮し、企業のライフサイクルにおける企業間ネットワークの役割、企業成長の履歴効果、経済活動の立地パターンの決定要因について分析する。

・都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）

都市・地域の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市・地域が持続的に発展するための要因を分析する。また、さまざまな所得階層や人種が空間的にどのように集中もしくは分離して立地するかについて、空間経済学的アプローチによって分析し、都市間および都市内のさまざまな経済格差が発生する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合することによって、厚生経済学および社会的に望ましい都市地域政策を導き出す。

・イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化（中村良平 FF）

これまで行ってきた地域経済構造分析モデルの深化、先のプロジェクトの卸売業生産性の分析の成果などを踏まえて、イノベティブな産業連関構造と都市の発展（進化）について以下の代表的なトピックスについて研究を進める。

- (1) 経済基盤モデルの展開によるイノベティブ産業・職業の雇用乗数値の分析
- (2) 基盤産業の労働の異質性を考慮した地域間格差と人口（労働）分布に関する NEG シミュレーション分析
- (3) 移輸出できるサービス業の識別とイノベーションの生まれる産業連関構造の発見
- (4) 地域経済循環に着目した所得流動と税収効果を考慮した地域産業連関モデルの一般化分析
- (5) 立地適正化計画における人口・事業所分布の動態と都市の生産性の変化
- (6) 経済基盤モデルにおける自己組織化と都市の進化に関するシミュレーション
- (7) 製造業の集積と地方中堅商社機能のマッチングと生産性、輸出活動、範囲の経済性
- (8) 人の多様性とネットワークがもたらす革新（イノベーション）の可能性についての検証

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成 30 年度	令和元年度
件数	17 件	23 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・新興国における知識生産活動とグローバルネットワーク

（新潟大学・飯野隆史、経済産業省・占部寿美子、齊藤有希子 SF、山内勇 RAs、DP:20-E-012）

（この研究成果は経済産業省「2019 年版通商白書」で引用された）

企業がグローバル展開をする際、自らの技術を守るため、進出先の国で特許出願を行うと考えられる。輸出や FDI によるグロー

バル展開は、進出先での特許出願にどのように関係しているのか、特に新興国への海外展開に着目し、その後の現地企業の知識生産活動との関係性について分析を行った。分析の結果、新興国における特許出願の構成として、発展の初期段階においては、海外からの先進国企業の出願割合が高いが、発展に伴い国内企業の出願割合が高まっていくことが確認された。また、2000年以降の外国特許出願傾向と輸出およびFDIの傾向を比較すると、外国出願傾向と輸出との相関は減少傾向にあり、FDIとの相関が上昇傾向にある。このことは近年FDIを通じた先進国からの技術波及が、新興国の知識生産活動を活発にし、その発展を促すことを示唆している

• **CEOs' multicultural experience, firm networks and performance: Evidence from firm-to-firm transaction data in Japan**  
(学習院大学・伊藤匡、中村良平、DP:19-E-037)

本稿は、多様な文化に触れた経験のある企業経営者は、企業ネットワークの構築に長けており、それが企業の好業績に繋がるとの仮説を設定し、同仮説を日本の企業データを利用して検証する。地元出身でない経営者やより多文化に触れたと考えられる経歴の経営者の会社は、より広範囲な企業取引ネットワークを持ち、より高い企業業績を上げていることが、確認される。また、企業経営者の能力の代理変数とも言える企業経営者の学歴も、企業業績と強い正の相関関係があることが示される。このことは、人材の地域間移動が企業成長、ひいては経済成長にとって重要であることを示唆している。

④イノベーション(4)

1. イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス（長岡貞男 FF）（H29.10～R1.9）
2. ハイテクスタートアップの創造と成長（本庄裕司 FF）（H29.10～R1.9）
3. データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて（渡部俊也 FF）（H31.3～R3.2）
4. デジタル化とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋一之 FF）（R1.6～R3.3）

<代表プロジェクトの概要>

• イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス（長岡貞男 FF）

新たな科学的あるいは技術的知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。持続的にイノベーションを実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高めていく上で必須である。特に、AIやIoTなど新しい技術の活用、サイエンスの進展の取り込み、また世界の知識を活用し同時に独自性を発揮していくことが重要となっている。こうした能力構築への貢献という観点からもイノベーション政策を点検していくことが重要である。本プロジェクトでは、この観点から日本産業のイノベーション能力のマイクロデータによる検証を行うとともに、過去研究メンバーが行ってきたイノベーション政策やその制度設計にかかる知見を深め総合して、イノベーション政策が直面している先端的な課題を分析する。

• デジタル化とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋一之 FF）

ビッグデータやAIの活用、IoTの進展などの経済活動のデジタル化は企業や産業のイノベーションに大きな影響を及ぼしている。オープンイノベーションの形態についても、1対1の技術のやり取りからベンチャー企業や大学なども巻き込んだ多様なプレイヤーによるエコシステムの形成が重要になっている。ここでは、イノベーションエコシステムの形成、発展、衰退といったダイナミクスについて全体的なアプローチで実証研究を行う。その結果を用いて産学連携、ベンチャー振興、地域クラスター政策など、エコシステムの個々のパーツに対する政策の整合性について、日本のイノベーションシステムの特徴を踏まえた評価を行う。

• データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて（渡部俊也 FF）

本プロジェクトでは、国内および国境を越えたデータ利活用についてその実態と、データ提供者の意思決定に関して以下に説明する

3つの課題に取り組む。

第一の課題は国境を越えたデータ移転規制である。海外機関と連携したデータ利活用とその契約については、データローカライゼーションや移転規制がデータ利活用を阻害することが懸念されている。この点を踏まえ、国境を越えた企業のデータサプライチェーンを確立するための基礎的知見を得ることを目的として、以下の調査を実施する。

1. 海外機関や海外のデータ利活用についての実態を把握する。

また改正不正競争防止法によって保護されるようになる限定提供データ制度については、今後データ利活用に利用されることが期待される。この点について活用実態を把握することを試みる。各国による規制の影響などについても考慮する。

2. 不正競争防止法改正がデータ提供者の意思決定に与える影響の調査。

さらに今回経済産業省によって策定されたAIデータ契約ガイドラインに関して、企業等が程度対応できているかを調査する。

3. AIデータ契約ガイドラインの主要論点について、実態面でどのように対応しているのか、ガイドラインの効果などについて調査する。

これらの目的を達成するための質問票調査、ヒアリング調査と、国際共同調査、および国際データ契約ガイドラインの検討を行う。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成30年度	令和元年度
件数	22件	13件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当DP参照のこと）

・日本産業の基礎研究と産学連携のイノベーション効果とスピルオーバー効果（長岡貞男 FF、神奈川大学・枝村一磨、早稲田大学・大西宏一郎、新潟県立大学・塚田尚稔、株式会社人工生命研究所・内藤祐介、一橋大学・門脇諒、DP:20-J-001）

企業の基礎研究が当該企業による研究開発の成果全体にどのような役割を果たしているか、企業の基礎研究がどのような要因で決定されているのか、それが知識のスピルオーバーを通してどのように他企業、他産業に波及し、経済的外部効果をもたらしているかを分析した。同時に、企業の研究開発の成果に大きな影響を与えている情報通信分野の研究開発についても分析をした。

- (1) 1984年から2016年の長期パネルデータによって、基礎研究は応用、開発研究の対象となるプロジェクトの創出と適切な選択など、その生産性を乗数的に長期に高めることで研究開発パフォーマンスを高める効果があることが確認された。
- (2) 情報通信技術は、研究開発の道具としても、新製品を創出する上でも従来から重要であり、AIやビッグデータを活用機会の拡大で更に、その重要性は高まっているが、日本産業の情報通信分野の研究開発は2007年をピークとして約3分の2に減少している。
- (3) スピルオーバーは産業間が重要であり、特許の引用関係で評価すると、8割以上が異産業間で生じていること、企業の基礎研究は異業種間のスピルオーバーを、需要面と供給面の両方で拡大する効果があること、スピルオーバーは、企業間の類似性に依存するが、市場や研究開発分野の重なりとは別に、人材の専門分野が重要であること、そして、スピルオーバーは内生的であり、市場や研究開発分野の重なりが大きくなると減少する傾向も明らかとなった。
- (4) 研究開発投資を基礎研究、応用研究、開発研究において考え、それぞれ固定効果モデルと変量効果モデルでパネルデータ分析を行った結果、技術的な距離が近い他社の基礎研究が自社の応用研究費を増加させる一方で、同様の他社による開発研究は自社の応用研究費を抑制させることなどの知見が得られた。

・AIにおける科学と技術の共起化：論文と特許の接続データによる実証分析（元橋一之 FF、DP:20-E-010）

AIに関する論文と特許を著者・発明者レベルで接続したデータを用いて、AIの進歩における科学（論文）と技術（特許）の関係について分析を行い、AI分野に見られる科学と技術の共起化（相互補完的な進歩）がなぜ起きているのか実証研究で示した。

論文著者が参画しているAI特許は自己引用、他者引用とも被引用数が大きい。また、より幅広い技術の特許に引用されている（技



術的多角化度 (Generality) 指標が大きい)。上記の発明者がクロスオーバー人材 (企業とアカデミアの両方を経験している人材) の場合、被引用数や Generality 指標はより大きくなる (論文著者の発明とクロスオーバー人材は補完的な関係にある)。企業としても特許で技術の占有化を行うだけでなく、研究成果を論文として公表し、アカデミックコミュニティに貢献する活動も重要である。また、このような活動を行うことでより優れた AI 人材をアカデミアから引き付けることができ、自社の技術競争力向上にも有益であると考えられる。

⑤産業フロンティア(11)

1. 産業組織に関する基盤的政策研究 (大橋弘 FF) (H30. 1～R1. 12)
2. 人口減少社会における経済成長・景気変動 (吉川洋 FF) (R1. 8～R3. 7)
3. 日本の農政思想史と農業の構造改革 (山下一仁 SF) (H30. 2～R2. 1)
4. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (29FY) (植杉威一郎 FF) (H29. 7～R1. 6)
5. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (2019FY) (植杉威一郎 FF) (R1. 11～R3. 10)
6. 経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明 (青山秀明 FF) (H30. 7～R2. 6)
7. グローバル化・イノベーションと競争政策 (29FY) (川濱昇 FF) (H30. 1～R1. 12)
8. 人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析 (馬奈木俊介 FF) (H30. 3～R2. 2)
9. 産業分析のための新指標開発と EBPM 分析：サービス業を中心に (小西葉子 SF) (H29. 12～R1. 11)
10. 生産性格差と産業競争力 (野村浩二 FF) (H30. 1～R1. 12)
11. 2020 年後における電力市場設計の課題 (八田達夫 FF) (H30. 10～R2. 9)

<代表プロジェクトの概要>

- ・産業分析のための新指標開発と EBPM 分析：サービス業を中心に (小西葉子 SF)

近年のビッグデータ、AI、IoT 技術の活用の広まりを経て、データと技術が揃ったことにより今まで困難だった業種の分析や EBPM が実現可能となってきている。当研究プロジェクトでは、GDP、労働市場に占める割合が増大し、その実態を把握するための統計データに対するニーズが高いサービス業について、政府統計を補完するような経済指標を開発することを目的とする。具体的には、販売動向、競争力、景況感、生産性といった有用性の高いデータの提供を目指し、それらを用いた実証分析を行う。また、サービス業の中でも、物流、通信、金融といった生活に密接したインフラ整備について、ビッグデータを利用して EBPM による政策評価や提言を試みる。

- ・経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明 (青山秀明 FF)

本プロジェクトでは、日本独自の企業取引ネットワークデータを中心とする経済・金融ネットワークを基盤として、マクロ経済のダイナミクスについて新たな知見を得ることを目的とする。景気変動、大規模震災や外的要因などによる各種経済危機、連鎖倒産などはいずれも各種の経済エージェント、すなわち、企業、金融機関、政府、さらに広い意味では国債、金融市場の各種時系列などが互いに影響をおよぼしあって発生している。その影響関係はネットワークを形作り、その上でダイナミクスが発生する。本プロジェクトでは各種ビッグデータを使い、そのネットワークダイナミクスに迫る。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文 (ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー) の数

	平成 30 年度	令和元年度
件数	19 件	25 件

<研究プロジェクト成果の例> (詳細は各該当 DP 参照のこと)

- ・機械学習手法を用いた機械学習の検知と予測 (一橋大学・宮川大介、あずさ監査法人・宇宿哲平、近藤聡、白木研吾、菅美希、DP:19-J-039)

本邦上場企業を対象とした分析の結果、所与の変数群から検知を目的とした情報抽出を「自動的に」行う機械学習手法の利用そのものが検知精度の改善に一部貢献するほか、当該手法の利用によってはじめて参照可能となる高次元の変数利用 (注: 古典的な分析手法ではこの点が困難) が検知精度の大幅な改善に貢献することを確認している。また、機械学習ベースのモデルが実務的観点から十分な水準の予測精度を実現できることも確認している。これらの結果から、既存研究が参照していない変数群に、不正会計の検知・予測に有用な情報が多く含まれていることを示唆している。

- ・家電製品の省エネ化と価格変動: パネルデータ (1996-2019) による分析 (小西葉子 SF、経済産業省・斎藤敬、石川斗志樹、DP: 20-J-018)

家電製品の販売シェアの 50%以上を占め、もっとも大きな販売チャネルである家電量販店の POS データを用いて、トップランナー制度の対象製品 (テレビ、エアコン、冷蔵庫、炊飯器) を中心に現在入手可能な最長期間 (1996 年 1 月~2019 年 10 月) につき、期間を通じて最新の省エネ基準で評価できるように接続し、パネル分析可能にするために整備するとともに、省エネ機能の程度、付加機能の有無等が製品の高付加価値化に貢献しているかが観察している。

#### ⑥産業・企業生産性向上(6)

1. 東アジア産業生産性 (深尾京司 FF) (R1.4~R.3)
2. 企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析 (細野薫 FF) (H29.5~H31.4)
3. 生産性向上投資研究 (宮川努 FF) (H29.7~R1.6)
4. 医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析 (乾友彦 FF) (H29.7~R1.6)
5. 地域別・産業別データベースの拡充と分析ー地域別・産業別生産性分析と地域間分業 (徳井丞次 FF) (H29.7~R1.6)
6. 地域別・産業別データベースの拡充と分析ー地域間の分業と生産性 (徳井丞次 FF) (R1.11~R3.10)

<代表プロジェクトの概要>

- ・東アジア産業生産性 (深尾京司 FF)

今日の日本では、生産年齢人口の減少や資本形成低迷によって、総需要と総供給の停滞が常態化した、低温経済とも呼ばれる状況が続いている。しかし、産業構造や労働・資本投入データに目を凝らすと、介護需要拡大や中国経済減速による輸出低迷など需要の産業間シフト、アベノミクスがもたらした円安 (実質実効レートで見て、1970 年代初頭以来の円安水準) 下での製造業マークアップ率の回復、女性や高齢者の (主に非正規での) 就業増加による労働時間の増加と「労働の質」の低下、第 4 次産業革命とも呼ばれる新しい情報通信技術の普及、高齢化県の所得移転受取と財・サービス移入への依存など、低成長の背後で日本経済が急速な構造変化を遂げつつあることが分かる。適切な成長戦略を設計する上でも、また経済危機のような「黒い白鳥」に備えるためにも、このような構造変化を正確に把握していく必要がある。

本プロジェクトでは、

- 1) 新 SNA に対応して全面改定した JIP データベース 2018 による、詳細な産業レベルでの、労働・(無形資産を含む) 資本投入の変化や全要素生産性上昇の分析
- 2) 新しい中国産業生産性 (CIP) データベースによる中国経済減速の分析
- 3) World KLEMS、EU KLEMS、アジア KLEMS プロジェクトや OECD との連携による、生産性の国際比較分析
- 4) 政府統計企業・事業所データや東アジア上場企業 (EALC) データベースの活用による生産性、第 4 次産業革命、国際競争力、二重構造等の分析
- 5) 都道府県別産業生産性 (R-JIP) プロジェクトとの連携による日本の地域間生産性格差の分析等を通じて、日本と東アジア経済の

構造変化を的確に把握し、エビデンスに基づく成長戦略の設計に寄与することを目指す。

・地域別・産業別データベースの拡充と分析ー地域別・産業別生産性分析と地域間分業（徳井丞次 FF）

本プロジェクトの目的は、都道府県別産業生産性データベース（Regional-level Japan Industrial Productivity Database、以下 R-JIP データベース）の更新・拡充を行い、それに関連する分析を行うことである。今後人口減少と高齢化が急速に進む日本社会のなかにあって地方はより厳しい現実と直面することが予想されており、地域の産業立地の特性を見据えつつ地域活性化のための適切な取組みが求められている。R-JIP データベースを 2012 年まで更新した R-JIP2017 を公開するとともに、前データベースとは大幅に推計方法を見直した部分もあることから、新たな推計方法の解説を添付する。また、今回のプロジェクトでは、商品流通統計を利用して作成した都道府県ベースでの地域間産業連関表を活用して、バリュー・チェーン分析に基づく地域産業の立地特性の分析、サービス業の投入産出構造を考慮した地域間サービス価格差分析などを行うことによって、地域間生産性格差の背景に新たな焦点を当てることが期待できる。

・企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析（細野薫 FF）

企業の多様な経済活動の中から、企業成長のエンジン（要因）を多面的に考察する。具体的には企業・事業所・品目レベルのミクロデータを用い、(1)研究開発・イノベーションによる企業成長と生産性向上、(2)海外展開と企業成長に関する実証分析を行う。さらに、企業成長と産業との相互依存関係の観点から、(3)産業の資源配分と生産性に関する実証分析を行う。

中小企業庁での勉強会講師、意見交換等も行い政策立案に貢献した研究となった。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成 30 年度	令和元年度
件数	14 件	30 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・地域版バラッサ・サムエルソン効果は何故観察されるのか（徳井丞次 FF、19-J-054）

国際経済学の分野では、先進国と発展途上国とを比較して前者の国内価格が後者の国内価格よりも高くなる傾向があることが知られており、こうした現象はバラッサ・サムエルソン効果と呼ばれている。国内の地域間で観察された価格差指数と労働生産性の関係は、これと類似の現象である。しかし、先進国における貿易財部門と非貿易財部門との生産性格差に注目する国際版のバラッサ・サムエルソン効果の説明は、国内地域間で同様には成り立っておらず、地域版バラッサ・サムエルソン効果には別の背景要因の説明が必要となる。

産業連関分析の価格モデルを適用して、土地サービス投入コストと労働サービス投入コストの価格波及を計算し、地域間価格差への波及にどちらがより重要かを分析した結果、土地投入コストからの価格波及効果で説明できる割合が約 2 割に対して、労働投入コストからの価格波及効果で説明できる割合が約 8 割という結果を得た。

地域版バラッサ・サムエルソン効果が、サービス産業の集積による地価上昇にもつぱら起因するのであったなら、その利益が幅広い地域住民に均霑するとは言い難いかもしれない。しかし、それとは逆に、地域の幅広い労働者の賃金上昇に繋がっていることから、地域にリーディング産業が立地していることの意義は一層高まったと言えよう。

・免税点制度と企業成長（細野薫 FF、大東文化大学・布袋正樹、一橋大学・宮川大介、DP:19-E-041）

多くの国では中小企業の法令順守費用に配慮し、売上高が一定額以下の企業に対して消費税の納付と申告を免除している（免税点制度）。日本の免税点制度に対する企業の反応が、生産性や法令順守費用とどのように関係しているのかについて、理論モデルに基づく以下の仮説を検証した。

第一に、生産性が中位程度の企業は、閾値直下に売上高を抑制する傾向がある（バンチング行動）。第二に、生産性が中位程度の企業は、法令順守費用が高いほど、そのような行動をとる傾向が強くなる。  
推定結果はこれらの仮説を支持しており、企業レベルの生産性や法令順守費用の差異が、バンチング行動を説明する要因として重要なことを示唆している。

⑦人的資本(7)

1. 労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）（H30.4～R2.3）
2. 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究（西村和雄 FF）（H29.6～R1.5）
3. 日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究（劉洋 F）（H30.3～R2.2）
4. 人的資源有効活用のための雇用システム変革（大湾秀雄 FF）（H29.5～H31.4）
5. 人事施策の生産性効果と雇用システムの変容（大湾秀雄 FF）（R1.7～R3.6）
6. 日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究（西村和雄 FF）（R1.7～R3.6）
7. 働き方改革と健康経営に関する研究（黒田祥子 FF）（R1.8～R3.7）

<代表プロジェクトの概要>

・労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

・人的資源有効活用のための雇用システム変革（大湾秀雄 FF）

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにする。さらに、日本経済が直面する超高齢化社会のもとで、労働者や企業がいかに持続的に健康で効率的な人的資本形成を行い、生産性の向上に結び付けられるかも実証的に検討する。当研究プロジェクトでは労働経済学とともに臨床心理・精神保健学の知見を生かしながら、企業や従業員に関するさまざまなマイクロデータを用いて、学術的・政策的な知見・含意を導出する。

・働き方改革と健康経営に関する研究（黒田祥子 FF）

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにする。さらに、日本経済が直面する超高齢化社会のもとで、労働者や企業がいかに持続的に健康で効率的な人的資本形成を行い、生産性の向上に結び付けられるかも実証的に検討する。本プロジェクトでは労働経済学とともに産業保健心理学・医学・疫学などの知見を生かしながら、企業や従業員に関するさまざまなマイクロデータを用いて、学術的・政策的な知見・含意を導出する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成30年度	令和元年度
件数	17件	13件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・ダイバーシティ経営と人材マネジメントの課題：人事制度改革と働き方の柔軟化を（中央大学・佐藤博樹、DP:19-J-024）

多様な人材活躍度を規定する要因を比較すると、多様性尊重風土>女性活躍推進非年功的処遇管理>ワーク・ライフ・バランス管理職>自己選択型キャリア管理>時間・場所の柔軟性の順という結果となり、以下の3点が示唆される。第1に、ダイバーシティ経営が多様な人材の活躍に貢献するためには、多様性尊重職場風土を構築することが極めて重要で、同時にそれを職場で具現化するワーク・ライフ・バランス管理職の育成が不可欠となる。第2に、企業の人事制度では、非年功的人事制度や自己選択型人事制度への転換が必要となる。言い換えれば、ダイバーシティ経営を導入、定着化するためには、従来の日本型人事制度の改革が不可避と言える。第3に、残業削減など長時間労働の解消を実現すると同時に、働き方における時間と場所の柔軟化が有効となる。

- ・対人スキルが昇進や生産性に与える影響（大湾秀雄 FF、国士館大学・佐藤香織、慶応義塾大学・中室牧子、DP:19-E-045）  
企業内対人スキル研修参加者は、非参加者と比較して、その後の業績評価と昇進確率が有意に高まる傾向にあることが示される。具体的には、研修後の評価は、100を標準とする業績スコアにおいて、研修参加者の方が0.3-1.3ほど高い。また、研修参加者の2割程度が非参加者よりも昇格が早まっていることがうかがわれる。この結果は、off-the-job trainingの研修を通じて対人スキルが改善したことにより、研修参加者の研修後のパフォーマンスと将来の昇進可能性が上昇した可能性を示唆している。

#### ⑧法と経済(4)

1. 企業統治分析のフロンティア（宮島英昭 FF）（H29.8～R1.7）
2. 市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究（古川雄一 FF）（H30.3～R2.2）
3. 人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して（尾野嘉邦 FF）（H30.5～R2.6）
4. 企業統治分析のフロンティア(2019FY)（宮島英昭 FF）（R1.9～R3.8）

#### <代表プロジェクトの概要>

- ・「企業統治分析のフロンティア」（宮島英昭 FF）

スチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードの実施を通じて、日本企業の統治制度改革は、形式的な整備から実効性の確保という新たな段階に入った。今後、この統治制度改革を通じて、日本企業の収益力(稼ぐ力)を改善して行くためには、改革が、企業のイノベーション能力の基礎である R&D 投資、人的資本投資を促進し、また積極的な M&A、事業再組織化、過度な負債圧縮の回避などに寄与する必要がある。もっとも、これまで、所有構造の変化、取締役会の改革といった統治制度の変化が、実際にこうした企業行動にどの程度、いかなるルートを通じて影響を与えるのかについて、十分に解明されてきたとは言えない。また、株主主権をモデルとする改革が、長期関係を基礎に置く他の経済制度（雇用システム）と実際に整合的に機能するのか、さらに、こうした市場による経営の規律の促進が、近視眼的な経営を生み出すという可能性も検討される必要がある。こうした問題意識から、現在の日本企業の統治制度の機能を、企業のイノベーション、M&A、事業再組織化、財務政策などの企業行動に焦点をあてて解明する。

- ・市場の質の法と経済学に関するエビデンスポリシー研究（古川雄一 FF）

市場の質理論によると、四半世紀を超す長期停滞から脱却し、健全な成長経路を築くには、市場の高質化と適切な市場インフラ（市場を取り巻くさまざまな要素）の形成が喫緊の課題となる。そのためには、経済に内在する諸問題に対して、目的に直接働きかけるのではなく、法律やガバナンス形成を通じたシステムデザインによって、迂回的、間接的に目的達成を図る必要がある。市場高質化をもたらすシステムをデザインするには、市場の質を正確に定量化し、市場の質と市場インフラの定量的関係を把握しなくてはならない。当研究では、高精度・高次元ビッグパネルデータを利用し、内生性を排除した市場インフラと市場の質の定量化を試みる。それにより得られたエビデンスをもとに、健全な発展成長を可能にする、法律、政策、制度などの市場インフラのデザインを解明し、最終的には、新たな法と経済学分野の開拓を模索する。

・人々の政治行動に関する実証研究—経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して（尾野嘉邦 FF）  
 当研究プロジェクトでは、経済状況やリスク、脅威といった社会情勢や、政策や表情、ジェンダーといった政治家自身の発するメッセージや情報が、政策の行方を左右する有権者の行動や政治的選択にどう影響を与えているのか、ひいてはそれが政治家自身の行動をどう規定しているのかについて、テキストデータやサーベイ実験を用いて実証的に分析する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成 30 年度	令和元年度
件数	10 件	12 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・アベノミクス下の企業統治改革：二つコードは何をもたらしたのか。（宮島英昭 FF、PDP:19-P-026）

一連の企業統治改革は、議決権行使と機関投資家のエンゲージメントを引き上げたこと、取締役改革を一挙に推進したこと、これまで岩盤と言われていた政策保有の見直しを促し、資本の有効な利用、持ち合いの解体を進めたこと、一連の改革の効果として日本市場の魅力を高め、海外からの投資を促進した点で大きな意義があったことが示される。また、アベノミクス改革は、株主主権の方向への統治制度の改革にはパワフルであったが、企業経営者のリスク態度を変えて投資を拡大するという点においては十分に成果を上げているとは言えないことも示される。

・自己増殖的人工知能の存在下における経済ブラックホールと労働シンギュラリティー（矢野誠所長、古川雄一 FF、DP:20-E-009）

「AI がもたらす失業」を発生させる摩擦要因は、少なくとも、市場か生産技術のどちらかに関係することが示される。また、労働生産性の成長率が、自己増殖的 AI の成長率とバランスしうる経済構造があれば、経済ブラックホール（すべての人間労働が吸収されていく、最も人間向きの生産セクター）、労働シンギュラリティー（有限期間のうちに労働需要ゼロ、雇用ゼロの状態に向かっていく現象）を回避することができることが示される。

・新自由主義と移民に対する態度（尾野嘉邦 FF、立教大学・五十嵐彰、DP:19-E-085）

新自由主義的イデオロギーに傾斜する回答者ほど、移民の技能レベルの認識に敏感であり、熟練度の高い移民を歓迎する一方で、熟練度の低い移民に強く反対することが示される、換言すれば、新自由主義的なイデオロギーと反移民的な態度が、単に急進的右派政党の影響によるものではなく、むしろ移民の技能レベルに対する認識によるものであることを示唆している。つまり、新自由主義イデオロギーを持つ人々は、労働力としての移民の技能レベルを評価しており、技能の低い移民に対してより否定的な態度をとっているということが示される。

⑨政策史・政策評価(4)

1. 産業再生と金融の役割に関する政策史研究（武田晴人 FF）（H31.2～R3.1）
2. 産業政策の歴史的評価（30FY）（岡崎哲二 FF）（H30.10～R2.9）
3. 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着（山口一男 VF）（H31.4～R3.3）
4. これからの法人に対する課税の方向性（佐藤主光 FF）（R1.6～R3.5）

<代表プロジェクトの概要>

・産業再生と金融の役割に関する政策史研究（武田晴人 FF）

本プロジェクトでは、1990年代から2000年代にかけて展開された産業再生政策を、金融との関連にも着目しながら歴史的に回顧し、評価する。具体的には、下記のテーマに分けて検討する。

第一に、当時の日本経済をとりまく国際環境と日本経済の実態、経済政策の推移について、総括的に回顧し、メンバー間での歴史認識の共有や異同に関する議論を行う。その際には、アメリカなど海外の政策当局者に近い立場から見た見解も視点として組み込まれ、考察の対象となる。経済政策としては、経済産業政策のほか、財政・金融政策、デフレ対策などが含まれる。

第二に、上記の政策のなかでも、とくに産業再生政策に焦点をあて、政策目的、政策手段、実施内容、政策効果について、金融的な側面や金融の役割にも着目して分析する。経済産業省のほか、財務省、旧産業再生機構、旧産業革新機構、産業界・企業の関係者にヒアリングを行い、研究材料とする。国際比較の視点からも、日本の産業再生政策の特徴を把握する。

第三に、上記の第一、第二の研究を統合して、日本経済に関する全体的な視点から、産業再生政策の意義をとらえる。当時の日本が置かれた状況、政策の選択の幅はどのように存在し、日本は何をどのように選択していったのか、あるいはできなかったのか。また、官民のビジョンの相違、官民の役割分担、相互チェック機能やガバナンスなどの観点から分析を加える。

・日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着（山口一男 VF）

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成（EBPM）を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、2017年以降EBPMが推進されて来ている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかにEBPMをどう取り入れていくか、②個別事業のなかでEBPMをどのように進めていくか、③行政機関と研究者の連携をどのように進めていくか、といった課題が残されている。そこで本プロジェクトでは、第一に、日本でEBPMを定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、日本でEBPMを導入するための制度設計および行政職員がEBPMを進める際の指針をとりまとめる。第二に、行政官と研究者がwin-winの関係を構築するために必要となることを整理すると共に、マッチングの機会をつくることによって、EBPMの個別事例を創出する。第三に、EBPMに対する政策立案者、研究者、行政現場および世の中の理解を深めるため、研究会を定期的に開催すると共に、研究成果をシンポジウムやBBLセミナー、コラム等の形で発信していく。

・これからの法人に対する課税の方向性（佐藤主光 FF）

本プロジェクトでは、わが国では、安倍政権の下、グローバル経済の中で、日本が強い競争力を持って成長していくことを掲げ、法人実効税率の引下げや租税特別措置の改正、外形標準課税の拡大などを通し、「成長志向の法人税改革」を進めてきた。他方で、グローバル化などにより、目まぐるしく経済状況は変化しており、これからの望ましい税制の在り方を模索していく必要がある。本研究では、(1) これまでの法人税改革の効果やこれからの課税について、企業アンケート等をもとにした定量的な分析・評価を行うとともに、(2) さらに成長志向を強めていくために、これからの法人に対する課税の在り方について研究会を通し、幅広く検討を行う。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	平成30年度	令和元年度
件数	6件	3件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当DP参照のこと）

・21世紀日本を巡る国際金融環境の変化～為替政策と国際金融協調～（国際経済研究所・井戸清人、DP:19-J-056）

日本を巡る国際金融環境の変化に注目し、1990年からの20年間の為替政策の変遷、アジア通貨危機、国際金融協力体制の変化について概観した。東アジアで金融協力が進む一方、欧州では欧州中央銀行が1999年に創設され、ユーロが導入された。世界貿易でWTOを中心としたグローバルな体制、FTAや地域自由貿易協定が整備されてきたのと同様に、国際金融面でもIMF/世界銀行というグローバルな協調体制と地域金融協力体制との協調体制が重要になっており、G7・G20での財政大臣プロセスの重要性が高まっている。

・日本の金融政策：平成時代の回顧（大阪経済大学・高橋亘、DP：19-J-055）

バブルの崩壊とその後のデフレの時代の約30年間の日本の金融政策を分析した。インフレターゲットは、金融政策の新たな規律であるが、インフレターゲットについての日本銀行の迷走から規律として働かなかった。また、財政債務が金融政策を制約する「財政支配」の状態に陥っており、中央銀行の独立性と金融政策については、インフレ目標を2%と高すぎる水準に設定したため、金融政策の規律としても働かない「2%の罠」に陥っているとしている。また、成長戦略については、規制緩和によるミクロ的な嵩上げではなく、近隣アジア諸国との経済統合が重要であると指摘している。

・豪雨災害時の早期避難促進ナッジ（大阪大学・大竹文雄、広島大学・坂田桐子、大阪大学・松尾佑太、DP:20-J-015）

本論文では、豪雨災害時に早期避難を促すナッジメッセージの効果検証を行った。広島県民を対象にしたアンケート調査をもとに、仮想的に災害が発生した状況で、行動経済学的なメッセージが住民の避難意思に対して与える影響について分析する。また、メッセージの効果の異質性についても分析を行う。分析の結果、社会規範と外部性を損失表現あるいは利得表現で伝えるメッセージが避難意思形成に効果的であることを明らかにした。これらのメッセージはさまざまなタイプの住民に対して効果を有している一方で、避難する必要性の低い人に対しては効果が小さいことを示した。

⑩特定研究(6)

1. 社会保障の中長期課題への対応に関する研究（小塩隆士 FF）（H29.10～R1.9）
2. 新技術と経済成長・産業構造に関する研究（楡井誠 FF）（H30.11～R2.10）
3. RIETI データ整備・活用（関口陽一 SF）（H28.4～R2.3）
4. 総合的EBPM研究（関沢洋一 SF）（H30.10～R5.3）
5. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査（戒能一成 F）（H28.4～R2.3）
6. 日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 F）（R1.7～R3.6）

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・Do Trade Fairs Promote Export?（牧岡亮 F、DP:20-E-007）

本論文では貿易展示会に参加することによる企業の輸出パフォーマンス並びに対外直接投資、サービスアウトソーシングに対する影響を、日本の企業データと展示会に参加した企業リストを使用し、企業による展示会出展への自己選択の問題に対処するため、マッチング DID 法と固定効果推定法を用いて分析を行った。分析結果として、輸出展示会への参加は、企業の輸出ステータスに正の影響を及ぼすことや、その正の輸出に対する効果は、欧州や米国などの地理的・文化的に遠い国の展示会に参加することから主に来ており、アジア諸国や中国等の近い市場からではないことがわかった。さらに輸出展示会に参加した企業は、市場調査業務をアウトソースする傾向にあることも示した。

○研究所内のマネジメントの見直し

- ・昨年度導入した RPA（Robotic Process Automation）を更に活用し、常勤研究員自身が行っているデータ処理作業（政策不確実性指数）の大幅効率化を実現した。
- ・新規採用の経済産業省からの3名の出向研究員が経験を生かせる分野のプログラムのコーディネーターを兼務することとし、サブスタンスの知見をより活用した形でのマネジメントを実現した。

○令和元年度に重点的に実施した事業及び成果

- ・アンケート調査

調査名	プロジェクト名
全世代的な教育・訓練と認知・非認知能力に関するイ	労働市場制度改革

○RPA を導入することにより、常勤研究員のデータ整備作業時間が大幅に削減され、政策不確実性指数に対する関心が高まっている中、データを欲する人たちに速やかなデータ提供が可能となり、アクセスログ件数が、前年度 16,270 件に対し、令和元年度 26,671 件と、約 1.6 倍となっ



インターネット調査	
企業の越境データ移動に関する調査	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析
自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査	地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割
企業の事業計画と予測に関する調査	海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究
政治と社会、経済に関するインターネット調査	人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して
技術職・研究職の仕事と教育訓練に関するインターネット調査	日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究
フォローアップ調査 「平成 28 年度 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」	(科研費) 新しい産業政策の実証的評価: 生産性効果のマイクロデータ分析
標準化活動に関するアンケート (第 2 回)	(科研費) 企業価値への知的財産活動の影響評価

○ロードマップの管理

- 各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定し、プロジェクト立ち上げに際しての事前に経済産業省政策担当者との意見交換やブレインストーミングワークショップ (BSWS) で使用している。また、プロジェクト開始後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動の見直しや予算の見直しを行っている。

○ブレインストーミングワークショップ (BSWS) の開催に当たっての働きかけ

- 政策実務に貢献する研究を行うため、研究開始前に経済産業省関係政策実務者と意見交換を実施。令和元年度は全 BSWS に経済産業省政策担当課室が参加、1 回当たり 4.2 名の実務者を得て活発な議論が行われた。
- 研究プロジェクトの立ち上げの際、研究計画案について、研究内容と関連のある経済産業省の政策実務者 (担当課室となってもらうことを依頼) とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意見交換を行った。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞ったプレゼン資料を用意し説明するなど、有益な場を提供した。
- BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回 (開催決定時及び開催 1 週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー (CF) や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけている。特に経済産業省のプロジェクトの担当課室には必ず参加するよう依頼し、開催した 14 回の BSWS のいずれも担当課室の参加があった。

○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃

- 研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。
- 令和元年度は、3 名の新規 FF のプロジェクトを新たに開始した。  
(令和元年度の新規プロジェクト)
- 経済産業省からの要請により立ち上げた「これからの法人に対する課税の方向性」(佐藤主光 FF) において、3 ヶ月に一度研究会を

た。

○今年度実施した 8 本のアンケート調査に関して、実施研究者の確認を得ることで外部からの利用が可能なデータとして調査結果をとりまとめた。

データの国際移動に関する企業アンケート結果 (DP19-E-088) について、伊藤萬里リサーチアソシエイト (RAs) が、令和元年 11 月に「OECD デジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会」に副議長として出席し、報告を行った。今後、国際機関における調査や国際ルール形成の検討において有用である。

○BSWS, DP 検討会等における経済産業省政策担当者との連携強化のため、同省プロジェクト担当課室および政策実務者に対して個別に参加を働きかけた結果、参加率は前年度 84% から今年度 89% となり、多くの政策関係者の参加を得て有効な検討会を実施した。

開催し、経済産業省企業行動課の政策担当者も多く参加され、法人税改革の効果やあるべき税制の検討等、政策立案に資する研究を行っている。

- ・「自動化 (robotization) が労働市場およびマクロ経済に与える影響について」(藤原一平 FF)

自動化 (ロボット導入) が、「労働を人から奪うことになるのか?」といった懸念が非常に強まっているおり、理論的研究が数多い中、データを用いて、自動化がこれまで労働市場に与えてきた影響の実証分析を行うなど経済・社会政策における重要な研究課題となっている。

- ・「働き方改革と健康経営に関する研究」(黒田祥子 FF)

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにし、また経済産業省ヘルスケア産業課との連携による「健康経営度調査」のデータ解析および「健康経営」推進のためのエビデンス導出を重点的に行い政策ニーズに対応する研究を行っている。

○ディスカッション・ペーパー (DP) 検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携

- ・DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回 (開催決定時及び開催1週間前)、開催案内を行うとともに、CF や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加案内をした。参加が叶わない政策実務者からの資料請求のニーズにも対応した。
- ・令和元年度はDP・ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP) 検討会及び研究成果報告会開催120回で463名の政策関係者の参加を得た。

○内部レビューを経た論文 (ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー) の公表件数

平成30年度	令和元年度
155件	222件

○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励

- ・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を勘案することとし、53件の収録を得た。
- ・また、FF等RIETIフェローやプロジェクトメンバーなどの研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿においてRIETIの肩書や研究成果であることを明記することを徹底した。
- ・なお、DP等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、DPページや月次でPublished List, Forthcoming Listとしてウェブページで公開している。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数

	平成30年度	令和元年度
インパクトファクターQ1、Q2	21件	21件
上記以外	32件	32件
合計	53件	53件

元年度目標値：合計40件以上

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標 (Q1=上位25%、Q2=上位26~50%)

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文

○論文の公表件数は222本で、第4期の中で最も多くの研究成果を公表した。英語のDPにおいては、昨年度96本から令和元年度120本と増加しており、査読付き英文学術誌への投稿、掲載も期待される。

○学術誌掲載時 (forthcoming 含む) のウェブへの掲載、謝金制度の創設等、インセンティブの仕組みを作り、FF等への個別周知を行ったことなどにより、査読付き英文学術誌等に収録された件数が53件と、年度計画の指標である40件 (前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定) を約1.3倍大きく上回る成果を上げた。

○経済学雑誌のランキング上位に位置づけられている査読雑誌に掲載された論文があり、学術的にも国際的に高い評価を得た。

また、「世界で最も引用の多い総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要 (PNAS)」に掲載された論文があり、外部評価者から「国際的に高い評価を受けている学術誌に (複数の) 論文が掲載されたのは、日

- ・昨年度に続き、インパクトファクターQ1、Q2 の論文が多数掲載された。
- ・Bernard, Andrew, Andreas Moxnes, and Yukiko Saito (齊藤有希子 SF). "Production networks, geography and firm performance." *Journal of Political Economy* 127, no. 2 (2019), 639-688.
- ・Thorbecke, Willem(ウィレム・ヘック SF). "How oil prices affect East and Southeast Asian economies: Evidence from financial markets and implications for energy security." *Energy Policy* 128 (2019), 628-638.
- ・Krichene, Hazem, Yoshi Fujiwara, Abhijit Chakraborty, Yoshiyuki Arata (荒田禎之 F) , Hiroyasu Inoue, and Masaaki Terai. "The emergence of properties of the Japanese production network: How do listed firms choose their partners?" *Social Networks* 59 (2019), 1-9.
- ・Borck, Rainald, and Takatoshi Tabuchi (田渕隆俊 FF). "Pollution and city size: Can cities be too small?" *Journal of Economic Geography* 19, no. 5 (2019), 995-1020.
- ・Kuroda, Sachiko (黒田祥子 FF), and Isamu Yamamoto (山本勲元 FF). "Why do people overwork at the risk of impairing mental health?" *Journal of Happiness Studies* 20, no. 5 (2019), 1519-1538.
- ・Nguyen, Bao H. and Tatsuyoshi Okimoto (沖本竜義 VF). "Asymmetric reactions of the US natural gas market and economic activity." *Energy Economics* 80 (2019), 86-99.
- ・Yamashita, Nobuaki, and Isamu Yamauchi (山内勇 RAs). "The effects of offshore production on onshore innovation: Evidence from Japanese multinationals." *Research Policy* 48, no. 9 (2019), 103836.

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による政策プログラムの学術水準の評価結果

	平成 30 年度	令和元年度
① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6	4
② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	0	4
③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	3	0
④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	0
⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0	0

(レビューアーからのコメント)

- ・比較的少人数の研究体制ではあるが、全般的に質の高い DP を多数発表しており、publication record も好調である。研究テーマから見て NBER の aging の研究グループに比較的近く、参加人数の違いはあるが、1 人あたりの業績数と研究の質を比べれば、大差はないと思われる。
- ・堅実に研究成果を挙げ続けてきているプログラムである。全般として国際標準で研究活動を展開していると評価できる。各メンバーは、RIETI プロジェクトにおける成果を内外に有効に発信しており、国際研究交流も盛んである。
- ・ビッグジャーナルの一つである *Journal of Political Economy* と名誉ある全米科学アカデミー紀要 (PNAS) に掲載されている論文が 1 本ずつあり、日本ではまれに見る成果である。海外の一流研究機関と比較しても遜色がない。
- ・一つの論文の量・質を超えるが立派な成果もあり、さらなる産業技術政策への明確な提言を期待する。
- ・論文にもよるが他と比較しても十分に高い成果が存在する。
- ・JIP データベースを通じた国際連携が定着し、国際共同研究も蓄積されている。5 つのプロジェクトから構成されており、それぞれの目的を持って個々の研究論文と全体の研究成果が進捗している。プログラム自体が広範であるために、整合性は取れていると判断される。
- ・海外でも学術的・政策的な研究を行っている大学・研究機関は多いが、本プログラムの成果はそれに劣らない水準と言える。
- ・国内外で高い評価を受けた研究や数理分析において極めて国際的に水準の高い研究など、本プログラムは海外の研究機関の研究と比して遜色ない。

本ではまれに見る成果である」という評価が得られた。

○インパクトファクターが最も上位の Q1 にあたる雑誌に掲載された件数が、昨年度 4 件から今年度 11 件に増加し、一層影響度の高い学術雑誌へ掲載され国際的に高い水準の研究となった。

<特に学術的に高い水準だと評価された論文の例>

(DP) 19-E-109

“Effects of Experiencing the Role of Imaginary Future Generations in Decision-Making – a Case Study of Participatory Deliberation in a Japanese Town –” (HARA Keishiro, KITAKAJI Yoko, SUGINO Hiroaki, YOSHIOKA Ritsuji, TAKEDA Hiroyuki, HIZEN Yoichi and SAIJO Tatsuyoshi)

(日本語タイトル:「仮想将来世代」の視点獲得による意思決定における効果の検証 -日本の自治体における討議実践のケーススタディ-)、原圭史郎、北梶陽子、杉野弘明、吉岡律司、武田裕之、肥前洋一、西條辰義)

(DP) 19-E-039

“Females, the Elderly, and Also Males: Demographic Aging and Macroeconomy in Japan” (KITAO Sagiri, MIKOSHIBA Minamo and TAKEUCHI Hikaru)

(日本語タイトル:「女性と高齢者(と男性):日本における高齢化とマクロ経済」、北尾早霧、御子柴みなも、竹内光)

(DP) 19-J-031

「健康診断・レセプトデータを用いた血圧と医療費の関連に関する分析」(縄田和満、松本章邦、木村もりよ)

(PDP) 20-P-007

“Digitalization and New Product Development in Manufacturing SMEs: A Comparative Study of Germany and Japan” (MOTOHASHI Kazuyuki and Christian RAMMER)

(日本語タイトル:「中小製造メーカーのデジタル化と新商品開発に関する日独比較調査」、元橋一之、Christian RAMMER)

(DP) 20-J-001

「日本産業の基礎研究と産学連携のイノベーション効果とスピルオーバー効果」

(長岡貞男、枝村一麿、大西宏一郎、塚田尚稔、内藤祐介、門脇諒)

(DP) 19-J-059

「中小企業支援ポリシーミックスにおける補助金の役割: サポートリング・インダストリーをケースとして」(鈴木潤)

(DP) 19-J-002

「定年後の雇用パターンとその評価-継続雇用者に注目して」(久米功一、鶴光太郎、佐野晋平、安井健悟)

(DP) 20-E-009

“Economic Black Holes and Labor Singularities in the Presence of Self-replicating Artificial Intelligence” (YANO Makoto and FURUKAWA Yuichi)

(日本語タイトル:「自己増殖的人工知能の存在下における経済ブラックホールと労働シンギュラリティ」、矢野誠、古川雄一)

○研究論文の引用件数

平成30年度	令和元年度
2,831件	3,487件

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文が、同Q1の学術雑誌に掲載の論文で引用された例

• Bernard, Andrew, Andreas Moxnes, and Yukiko Saito (齊藤有希子 SF) . "Production networks, geography and firm performance." Journal of Political Economy 127, no. 2 (2019), 639-688 が、REVIEW OF FINANCIAL STUDIES, Vol.3(2020)に掲載された論文等で引用された。

• 上記以外のインパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文についても、同Q2の雑誌に掲載の論文で引用された。  
 Kuroda Sachiko (黒田祥子 FF), and Isamu Yamamoto (山本勲元 FF). "Why do people overwork at the risk of impairing mental health?" Journal of Happiness Studies 20, no. 5 (2019), 1519-1538 が、JOURNAL OF HEALTH PSYCHOLOGY(2020)に掲載された論文等で引用された。  
 Borck, Rainald, and Takatoshi Tabuchi (田淵隆俊 FF). "Pollution and city size: Can cities be too small?" Journal of Economic Geography 19, no. 5 (2019), 995-1020 が、REGIONAL SCIENCE AND URBAN ECONOMICS 81(2020)に掲載された論文等で引用された。

○白書・審議会資料等における研究成果の活用件数

令和元年度は、内閣府「経済財政白書」では24件の研究成果が活用された。また IMF レポートにおいても公表しているデータベース「日本の政策不確実性指数」や研究論文等が6件活用され、経済産業省「産業構造審議会 2050 経済社会構造部会」、首相官邸「未来投資会議」総務省「AI ネットワーク社会推進会議 AI 経済検討会」、国土交通省「ESG 不動産投資のあり方検討会」など広く研究成果が浸透し、活用された。

	平成30年度	令和元年度
合計引用件数	73件	91件
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経済産業省「通商白書」: 7件</li> <li>• 経済産業省「中小企業白書」: 5件</li> <li>• 経済産業省「エネルギー白書」: 1件</li> <li>• 経済産業省「ものづくり白書」: 1件</li> <li>• 内閣府「経済財政白書」: 13件</li> <li>• 内閣府「日本経済2018-2019」: 4件</li> <li>• 内閣府「世界経済の潮流 2018年」: 5件</li> <li>• 総務省「情報通信白書」: 15件</li> <li>• 厚生労働省「労働経済白書」: 2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経済産業省「中小企業白書」: 1件</li> <li>• 経済産業省「産業構造審議会資料」: 11件</li> <li>• 経済産業省「通商白書」: 7件</li> <li>• 厚生労働省「労働経済白書」: 4件</li> <li>• 内閣府「経済財政白書」: 24件</li> <li>• 内閣府「日本経済2019-2020」: 3件</li> <li>• 内閣府「地域の経済2019」: 2件</li> <li>• 総務省「情報通信白書」: 12件</li> <li>• IMF Country Report Japan: 6件</li> <li>• OECD Economic Survey: 4件</li> </ul>

元年度目標値: 55件以上

• 「中小企業白書」において活用された研究成果

富浦英一 (2014) 『アウトソーシングの国際経済学』、(株) 日本評論社

• 「通商白書」において活用された研究成果

渡邊真理子 (2017) 「中国鉄鋼産業における過剰生産能力問題と補助金: ソフトな予算制約の存在の検証」、DP-17-J-058  
 飯野隆史、占部寿美子、齊藤有希子 SF、山内勇 RAs (2019) 「新興国における知識生産活動とグローバルネットワーク」、19-P-009  
 飯野隆史、井上寛康、齊藤有希子 SF、戸堂康之 FF (2018) “How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation?”、18-E-070

○通商白書では、特許データを用いた国際的な共同研究の国際比較、新興国における知的生産活動とネットワーク、再生エネルギー補助金などをテーマとしたDPが参考文献にあげられた。また、貿易に関する図がRIETI-TIDから作成された。

○経済財政白書では、企業におけるダイバーシティ、ワーク・ライフバランス、日本企業の国際化などをテーマとしたDP、書籍など多くの研究成果が参考文献にあげられた。またJIPを利用し、時間当たり実質賃金の要因分解に関する図が作成された。(経済財政白書全体では、計24件の研究成果が活用された)

○労働経済白書では、日本人の働き方、労働時間の決定メカニズムや非正規雇用の実態に関連する書籍の参照や、地域別にみた労働生産性の動向に関する図がR-JIP(都道府県別産業生産性)から作成された。

蓬田守弘 (2015) 「再生可能エネルギー補助金と相殺関税の経済分析 ー米中太陽電池貿易紛争の事例を中心にー」、15-J-033  
ボールドウィン (2018)、Richard Baldwin (2012) 「21 世紀型貿易と 21 世紀型 WTO」(コラム「世界の視点から」)  
RIETI-TID

・「経済財政白書」において活用された研究成果

山本勲 (2014) 「企業における職場環境と女性活用の可能性-企業パネルデータを用いた検証」  
伊藤恵子、田中鮎夢 RAs (2014) “The Impact of Multinationals’ Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction relationship data for Japan”、14-J-017  
佐藤博樹 (2019) 「ダイバーシティ経営と人材マネジメントの課題: 人事制度改革と働き方の柔軟化を」、19-J-024  
森川正之 (2018) 「就労スケジュールの不確実性と補償賃金」、18-J-008  
森川正之 (2018) 「長時間通勤とテレワーク」、18-J-009  
森川正之 (2018) 『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社  
山口一男 (2017) 『働き方の男女不平等 理論と実証分析』日本経済新聞出版社  
JIP データベース

・「情報通信白書」において活用された研究成果

川濱昇・武田邦宣 (2017) 「プラットフォーム産業における市場画定」、17-J-032  
森川正之 (2017) 「人工知能・ロボットと雇用: 個人サーベイによる分析」、17-J-005  
宮川努 (2018) 『生産性とは何か』筑摩書房  
鶴光太郎 (2016) 『人材覚醒経済』日本経済新聞出版社  
岩本晃一 (2018) 『AI と日本の雇用』日本経済新聞出版社  
JIP データベース

・「労働経済白書」において活用された研究成果

山本勲、黒田祥子 (2014) 『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社  
徳井丞次 (2018) 『日本の地域別生産性と格差: R-JIP データベースによる産業別分析』東京大学出版会  
R-JIP データベース

・「IMF Country Report Japan」において活用された研究成果

日本の政策不確実性指数  
北尾早霧 (2015) “Fiscal Cost of Demographic Transition in Japan, ” Journal of Economic Dynamics and Control, Vol. 25, pp. 37-58 (15-E-013 の DP が元)  
長谷川誠、清田耕造 (2017) “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan, ” Journal of Public Economics, Vol. 153, pp. 92-110 (13-E-047 の DP が元)

・OECD Economic Surveys において活用された研究成果

鶴田大輔 (2017) “SME Policies as a Barrier to Growth of SMEs”、10-P-007  
深尾京司 (2010) “Service Sector Productivity in Japan: The key to future economic growth”、10-P-007

○分野横断的な研究

・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETI の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超

え、多方面に及ぶ分析を行った。

- ・政府統計のマイクロデータや RIETI が公表している独自に構築したデータを活用し、プロジェクトリーダーやプロジェクトメンバーが別プログラムにおけるプロジェクトのメンバーとなり、各プログラム・プロジェクトの垣根を越え分析を行有機的な連携を図った。
- ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、「イノベーション、産業フロンティア」プログラムにて人工知能（AI）を主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、「イノベーション」プログラムにおいてインターネット・オブ・シングス（IoT）関連テーマの研究を行った。また、イノベーションプログラムの「データと AI 利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室とも密接に連携しながら、研究活動を行った。

○第二期通商産業政策史（1980～2000 年）の要約の英訳版の作成

- ・第二期通商産業政策史（1980～2000 年）の要約の英訳版『Dynamics of Japan' s Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era (1980-2000)』を Springer 社より出版（2020 年 4 月）

チャーマンズ・ジョンソンが『通産省と日本の奇跡』で描いた「悪名高き通産省（notorious MITI）」の高度成長期以降の動きを描いた著作であり、産業政策に関心の深い途上国の研究者から高い関心を集めることが期待される。国際協力機構（JICA）からも、アジア・アフリカ地域等の途上国から「日本の経済成長時の通商産業政策」について知りたいという声が数多く寄せられており、本資料は JICA の途上国向けの研修でも活用される予定である。

なお、本資料は、誰でも無料でアクセス可能な「オープンアクセス」形式での出版であり、海外からもフリーアクセスが可能となっている。

- ・政策史・政策評価プログラムの一環として、2000 年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に取り組んだ。

○ BSWs、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数

令和元年度において BSWs 参加延べ人数が減少しているが、事前に必ず評価課の政策実務者とプロジェクトリーダーの意見交換を行っており、残念ながら、BSWS の日程が都合により合わない場合は参加いただけないが、事前の意見交換を徹底しているため、政策ニーズが反映された研究計画となっている。一方、DP 検討会は、1 回あたりの参加人数は 2.5 人/回（前年度：2.45 人/回）と増えており、政策関係者等との有意義なディスカッションの場となった。

英語の DP の場合は、参加したいが英語の DP なのでと遠慮する政策実務担当者もいらっしゃるので発表者に日本語タイトル、要旨の作成を依頼し、開催案内文に日英併記することや当日の発表資料（パワーポイント）の日本語での作成を依頼し、関心を高め積極的に参加いただけるよう努めた。

	開催回数		参加者延べ人数	
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
BSWS	12 回	14 回	67 人	59 人
DP・PDP 検討会検討会	87 回	101 回	213 人	252 人
研究成果報告会	14 回	19 回	286 人	211 人
合計	113 回	134 回	566 人	522 人

令和元年度目標値： 275 人以上

○研究計画の策定段階から政策実務者との意見交換を積極的に行い、プロジェクト実施においても各府省の政策実務者をメンバー等に懲憑するとともに、経済産業省政策実務者の提案に基づくプロジェクトの企画実施、政策ニーズを捉えた研究会の立ち上げ等、様々な取組を組み合わせ実施した結果、研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するための DP・PDP 検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が年度計画の指標である 275 人に対して 1.9 倍の 522 人となった。

（前年度より 44 人減となった要因は新型コロナウイルス感染症の拡散防止の影響によるもの。2 月下旬から会議開催が中止となったが、評価課の政策担当者にはメールベースで DP 素案を送りコメントを求めるなど、迅速に開催形式の変更に対応した。予定通り開催出来ていれば政策関係者の参加人数は前年度程度、達成可能であったと思われる。）

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化

- ・研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行った。研究者には、政策ニーズを伝え、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞ったプレゼン資料を用意し説明するなど、有益な場を提供した。
- ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・奨励し、令和元年度は、約3割のプロジェクトに経済産業省のみならず内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省、環境省、文部科学省等からも参加があった。
- ・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するBSWSは、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。

○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策

以下の取り組みを行った。

- ・経済産業省の政策実務者の提案により以下のプロジェクトを企画・実施した。  
「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士FF)プロジェクトでは、高齢者の活躍促進、現役世代の支援強化等を具体的に進める政策の出口の一つとして、ナッジの活用を中心に検討した。より具体的には、例えば、英国からのこの分野の第一人者であるHalpern博士を招き、同博士と経済産業省政策実務者との中身の濃い意見交換を目的とした終日のセミナーを開催した。
- ・中島理事長及びRIETIプログラムディレクター、FF、CF、常勤研究員(F)等を講師、経済産業省の政策実務者等をモデレーターとして、6回にわたり、経済学又は法律学に関わるテーマの「経済産業省/RIETI 連携勉強会」を開催し、RIETIの研究者ネットワークとの交流を通じ、経済産業省の政策実務者にRIETIの研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。経済産業省からのべ100人を超える参加を得た。

○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数

30年度	元年度
137件	146件

- ・経済産業省およびPDとの意見交換会、経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。
- ・なお、政策実務への研究成果の提供に加え、先行研究等を取りまとめ、当該時点の最新研究事情を提供すべく政策実務等の求める時期に適時に説明会等を開催した。  
研究開発(6月)、即時回帰分析(7月)、地域経済(8月)、回帰分析(9、10、11月)労働経済学(11月)、政策不確実性指数(1月)、EBPM(ジェトロの成果指標)(2月)
- ・経済産業省からの依頼により、池内健太Fが経済産業省調査員として、OECDの「産業イノベーション起業委員会における産業分析作業部会」への出席、伊藤万里RAsは「OECD デジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会」の副議長として会合に出席し意見交換を行う等、貢献した。

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度

(%)

	平成30年度	令和元年度
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.32/5	4.10/5
うち政策アドバイザー等の研究等の貢献度	4.11/5	4.06/5
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.53/5	4.13/5

令和元年度目標値：平均値で5分の3(概ね60%)以上

○平成28年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が令和元年度は146件となり、中期計画期間で最も多い実績を挙げる事ができた。

○RIETIの政策アドバイザー等は、RIETIの強みである政策実務に中立的・客観的な立場、民間シンクタンクでは有さないアカデミックな知のプラットフォームを生かした視点から研究し、経済産業省の政策実務者に助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献することを企図したものであるが、今年度の研究・助言等の貢献度は4.10/5となり、昨年度に続いて目標比120%を上回る高い水準を維持した。



(研究に係る定性的なコメント)

#### マクロ経済と少子高齢化

- ・令和元年度に発出された研究成果は、いずれも学術的にも政策示唆的にも価値の高い研究である。政策検討に数理的な示唆を与える内容や、全国消費実態調査という公的統計をもとに、格差の諸相を分析するアプローチを取った成果は、政策当局者の通常業務の中でも参考にできる。
- ・金融政策とデフレという論点は、数式が多く直感的に理解できないレポートが多い印象だが、数式を使わず直感的な文章で示唆を得ることができる。また、金融緩和の効果が現れないのはデフレマインドなど経済社会に起因するのではなく、金融緩和はインフレをもたらすというモデルの前提そのもの自体にあることを示唆し、非常に重要な指摘である。

#### 貿易投資

- ・本プロジェクトで、著名な有識者に、現行の通商法の世界における課題抽出や法的分析を行って頂く事は、政策担当サイドとしても有用である。またコロナ危機を踏まえた国際通商法のルール在り方への示唆を期待する。
- ・「データの国際貿易に関する実証分析」については、現在 WTO 等マルチや二国間で進めているデータに関するルール作りに参考となる分析が含まれ、OECD 等で議論が進むデジタル課税のあり方や、今回のコロナ危機で指摘されているプライバシー保護の考え方など政策ニーズが高い分野の研究である。

#### 地域経済

- ・産業連関表の整備等、政策を考えるための土台の整備において政策立案に貢献した。
- ・組織間ネットワークと組織パフォーマンスの関係性の解明は、中小企業が付加価値を増大させ、地域の安定・雇用維持に資するための中小企業・地域経済産業政策の企画・立案への貢献である。

#### イノベーション

- ・「限定提供データ」の活用実態や各国による規制の影響、データ提供者の意思決定に与える影響を明らかにし、政策に資する研究である。また、企業へのデータ利活用に関するアンケート結果など、今後の契約ガイドラインの改訂等の方向性に参考にしたい。
- ・中長期的な研究開発のパフォーマンスの変化や産学連携の効果についての分析は政策的な観点からも意義が高い。

#### 産業フロンティア

- ・研究成果「オンライン広告市場における競争制限問題」(20-J-013) は政府の「デジタル市場競争会議」における議論テーマの 1 つにも含まれ、昨今の傾向に先行した調査・分析がなされており、政府の取組に対して十分な貢献となった。
- ・省内関係原課と有機的に連携をしながら、政策当局の関心の高いテーマ選定と、学術的にも質の高い研究を両立させている。
- ・幅広いサービス分野において、特定の領域に調査・研究対象を絞り、その中で必要なデータ分析や政策提言、評価への挑戦が高評価できる。

#### 産業・企業生産性向上

- ・RIETI による質の高いデータベース・データセットの構築と連携したプロジェクトであり、潜在的な貢献が非常に大きい。
- ・地域経済産業政策の企画・立案にあたり、地域ごとの産業立地や取引の分業構造の特徴等を定量的に把握することは極めて有用であり、都道府県間産業連関表を用いた日本の地域間のバリュー・チェーン分析など、政策の企画・立案に貢献した。

#### 人的資本

- ・政策テーマと合致している。健康経営に関するエビデンスづくりのための大規模実証なども予定してのことで、アカデミアからのインプットも期待したい。

#### 法と経済

- ・市場の質や市場インフラの評価を通じて、AI と失業、ブロックチェーン、通貨といった、政策に密接に関わるトピックについて分析しており、政策の企画・立案への貢献となった。
- ・政府では 2015 年からコーポレート・ガバナンス改革に取り組んでおり、スチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードの形式的な整備から実効性の確保への移行や、それを通じた日本企業の収益力(稼ぐ力)の改善等、政府及び経済産業省の政策目的と一致するものであり、これに関連した研究の進展は、今後の政策立案に大きく寄与するもの。

政策史・政策評価

- ・成長志向の税体系を検討するに当たり、現行税制や現在の企業行動に対する有識者の見識は、検討を深めるためには必要不可欠なものであり、有用なものである。これまでの法人税改革や租税特別措置の経済への影響は、あるべき税制の検討に当たり重要な検討材料であり、今後の施策立案・検討において本プロジェクトの成果を期待する。

特定研究

- ・本プロジェクトの存在が成長戦略実行計画（令和元年6月）やその後の政府の経済政策の立案に与えた影響は大きく、実質的な貢献は大きかった。
- ・EBPMにおける定量分析を実践した具体的プロジェクトであり、今後、経済産業省においてEBPMを更に進めて行く端緒として大変有意義。

（助言等に係る定性的なコメント）

- ・経済産業省におけるEBPMのこれまでの取組について留意点の助言等、今後の進め方の検討に活用した。（大臣官房）
- ・「合成コントロール法」を用いた分析は、経済産業省としての因果推論に関する知見が更に深まった。（大臣官房）
- ・これまでの政策効果の検証結果を踏まえ、施策の見直しにつながった。（大臣官房）
- ・令和2年度に企業活動基本調査の調査計画変更の基礎資料として活用予定。（大臣官房）
- ・令和2年度から、アンケート結果に基づくシステム利用者の支援強化を開始。また、業務改善による統計作成ミスの低減に活用予定。（大臣官房）
- ・「第31回未来投資会議」（首相官邸）の助言を踏まえ、経済産業省内でのマークアップの分析結果を公表。同様の分析の詳細版を、「産業構造審議会第2回成長戦略部会」（経済産業省）にて公表。（経済産業政策局）
- ・「標準化と品質管理全国大会2019」（令和元年10月）の講演資料に利用。（産業技術環境局）
- ・2020年版ものづくり白書に寄稿原稿を掲載予定。（製造産業局）
- ・最低賃金引上げを巡る政策検討や、経済財政諮問会議民間議員や与野党での議論の場に助言を活用。（中小企業庁）
- ・連携体の主企業には政策効果がある一方、従企業には政策効果が認められなかったという分析結果を踏まえ、今後の予算要求プロセスにおいて改善を要望予定。（中小企業庁）
- ・持続化補助金の今後の予算要求、執行において助言を参考。（中小企業庁）
- ・小売事業者表示判断基準ワーキンググループ審議会資料で、RIETIのディスカッション・ペーパーを紹介。（資源エネルギー庁）

○コンサルティング・フェローの登用

- ・令和元年度は、101名に対して、CFの任命を実施し、うち25名が新規での任命となっている。新規任命のうち、16名が経済産業省等で政策実務を担当する職員となっている。
- ・「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」（プロジェクト（PJ）リーダー：山口一男VF）においては、10名のCFがメンバーやオブザーバーとして研究に参画し、政策実務との連携をより一層深めた。
- ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員をCFとして登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。

○データベースのユーザーによる利用状況

RIETI ウェブサイト アクセスログ件数

	平成30年度	令和元年度
①JIPデータベース	17,599	20,832
②R-JIPデータベース	4,704	6,175
③CIPデータベース	6,798	6,808

○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWSやDP・PDP検討会を通じて、政策研究に重要な役割を果たすことが見込まれる経済産業省等の在籍者にCFの任命を実施、特に25名の政策実務者は新たにCFとして任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供することで、政策当局とRIETIのリエゾンとしての役割を担い、政策実務との連携をより一層深めた。

○CFが執筆した研究成果5本の実績があった。

○JIPデータベースは、平成30年度に、1) R&D支出の資本化など2008SNAに対応、2) 部門分類をアクティビティー（商品）ベースから事業所の産業格付けに基づく産業ベースに変更等の重要な変更を含む全面改定を行い、令和元年度にはデータベースの更新が行われた。「令和元年版情報通信白書」「令和元年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）」等で活用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIPデータベースも「労働経済白書（令和元年版労働経済の分析）」で

④日本の政策不確実性指数	16,270	26,671
⑤AMU	13,102	24,928
⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	21,780	26,849
⑦JSTAR	21,712	28,505
⑧RIETI-TID	8,652	14,985

○データベースの構築と活用に向けた取り組み

- ・政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」としてウェブ上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。

○RIETI データベースの概要

➤JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「令和元年版情報通信白書」、「令和元年度年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告)」で活用されている。現在、JIP データベース 2018 年版を提供している。

➤R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2017 略称 R-JIP 2017) を提供している。令和元年度は、「労働経済白書 (令和元年版労働経済の分析)」で活用されている。

➤CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。

➤日本の政策不確実性指数

平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。

➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。

➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート

平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。

➤JSTAR (くらしと健康の調査)

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。

➤RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。令和元年度は、RIETI-TID 2018 の公表を開始した。「通商白書 2019」「令和元年度年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告)」等において RIETI-TID を用いた分析が行われている。

利用されている。

○日本の政策不確実性指数は、従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかとなり、米中貿易摩擦等世界経済に及ぶ影響が広がる中、注目を集めているところ、新型コロナウイルス感染症拡大により不確実性の高まった令和 2 年 1 月以降、一段とウェブサイトのアクセスログ件数が増加し利用されている。

○JSTAR (くらしと健康の調査) は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、データ提供件数は昨年度比で下がったものの、平成 30 年度の第 4 回 (2013 年) 調査のデータ提供開始以来、コンスタントに利用申請があり、海外からの利用も続いている。データを利用した研究論文がアジア開発銀行の「アジア経済統合報告書 2019/2020 版 (AEIR)」に引用される等して活用されている。

○RIETI-TID は、昨年度比 1.7 倍のアクセス件数があった。「通商白書 2019」「令和元年度年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告)」や未来投資会議の資料等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして認識され、活用されている。

▶RIETIの研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供

アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築

- ・「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」プロジェクト（浜口伸明 FF）において、連携研究「地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析」に関する覚書を締結し、（連携機関：RIETI、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、佐賀大学経済学部）、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析し、九州における産業集積とスタートアップの成長や九州における高度外国人材活用に関する研究成果を公表した。
- ・令和元年度に「人事施策の生産性効果と雇用システムの変容」プロジェクト（大湾秀雄 FF）において、「共同研究「働き方改革の実態調査と実施効果の検証」に関する覚書」をみずほ総合研究所との間で締結し、働き方改革に関連する各種取組等のアンケートを実施し、その進捗状況について業種・規模別に評価すると共に、アンケートデータと企業決算データを関連づけて分析することにより、働き方改革の各取組項目の実施効果を検証する。
- ・小塩隆士 FF のネットワークを通じて、「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」プロジェクトにおいて、ナッジを活用した政策手法及びその実践の世界的先駆者であるBIT (Behavioural Insights Unit) より代表者のデイビッド・ハルパーン博士を招聘し、ナッジを活用した政策の好事例や課題の「フロンティア」について学ぶとともに、日本における活用の在り方について議論を行った。
- ・石川城太 FF の「オフショアリングの分析」プロジェクトでは、海外からKeith Maskus 教授 (University of Colorado) を初めとするオフショアリングの世界最先端の研究をしている研究者 5 名を招聘し、政策立案にとって重要なオフショアリングの分析について、活発な議論を行った。
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(9回)

○「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」PJ の九州経済に関する連携研究は、全国一律の分析ではなく、九州という一つの地域に焦点を当てた分析による地域差の考察へのアプローチが、地域経済産業政策に資する成果となった。

○「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」PJ におけるセミナーは、政策実務者と研究者とのネットワーク形成の機会となった。Z

○海外研究機関や大学教授、客員研究員等のネットワークを活かして、知のハブの構築に引き続き取り組んだ。

内外の専門家と実業界、行政官が議論する場をタイムリーに提供するとともに、FF や、インハウスの研究員による海外との研究ネットワークの広がりにより著名な海外有識者を招聘した国際ワークショップ等を開催し、活発な議論を行い、研究ネットワークの充実を図ることができた。

年月	会合名	プロジェクト名
令和元年 5 月	セミナー「行動科学の政策応用のフロンティア」 “Frontiers of behavioural insights”	社会保障の中長期課題への対応に関する研究
令和元年 5 月	国際ワークショップ “The Development of the Nursing Care Industry in China and Japan”	日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析
令和元年 6 月	国際ワークショップ “Frontiers in Urban Economics and Trade”	都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析
令和元年 8 月	国際ワークショップ “Frontiers in Research on Offshoring”	オフショアリングの分析
令和元年 9 月	RIETI-NISTEP 共同ワークショップ 「日本産業のイノベーション創出能力の再構築」	イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス
令和元年 9 月	国際ワークショップ “Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies- Professional Development Workshop-”	ハイテクスタートアップの創造と成長

令和元年 10 月	国際ワークショップ “Dynamics in Finance and Economy on economic networks”	経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明
令和元年 11 月	国際ワークショップ JSPS Core-to-Core Program/WIAS/RIETI “Capital Market and Control”	企業統治分析のフロンティア
令和元年 12 月	RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ “Current Issues in the World Economy: Exchange Rate, Invoice Currency, Price Transmission and Localization”	為替レートと国際通貨

※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。

- ・Frontiers in Research on Offshoring (共催：一橋大学社会科学高等研究院)
  - ・“Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies-Professional Development Workshop-” (共催：中央大学企業研究所、科研費(神戸大学大学院経営学研究科))
  - ・RIET-NISTEP 共同ワークショップ「日本産業のイノベーション創出能力の再構築」(共催：科学技術・学術政策研究所(NISTEP))
  - ・RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop “Topics on International Finance: Exchange Rate and Currency” (共催：中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター)
- ・プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。
- ・また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、財務省、農林水産省、総務省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業(シンクタンク、監査法人、法律事務所など)等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。
- ・池内健太 F が経済産業省調査員として、OECD の「産業イノベーション起業委員会における産業分析作業部会」への出席、伊藤万里 RAs が「OECD デジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会」の副議長として会合に出席するなど、研究ネットワークが拡がり議論の場が提供出来た。
- ・平成 28 年度から、NISTEP (科学技術・学術政策研究所) との間で締結したサイエンススペースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。
- ・平成 28 年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。
- ・平成 29 年度から、京都大学経済研究所との間で、学術協力及び交流に関する協定を締結し、研究資料相互交換等を行い、相互理解を深めている。
- ・平成 30 年度から、東北大学との間で締結した共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書により、震災や少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めている。公共政策大学院における「経済産業政策特論Ⅱ」講義(中島理事長を含む 8 名の RIETI 研究者及び経済産業省の政策担当者が経済産業政策の最近の研究成果や政策動向等について講義)等の研究交流に取り組んだ。
- 3 月に共催を予定していたシンポジウムは、開催に向けた準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直前に延期となった。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>  
なし。

その他事項

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
本 指 標	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150件以上（4年度） 35件以上（28,29年度） 40件以上（30,元年度）	56件	49件	53件	53件	
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210件以上（4年度） 50件以上（28,29年度） 55件以上（30,元年度）	73件	80件	73件	91件	
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で5分の3（概ね60%）以上	4.30/5	4.16/5	4.32/5	4.10/5	
	BSWS、DP検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1,100人以上（4年度） 275人以上（単年度）	433人	533人	566人	522人	
参 考 指 標	内部レビューを経て公表した研究論文数		176件	175件	155件	222件	
	研究論文の外部レビューによる学術的水準		高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 6 やや高い水準にある 0 高い水準とも低い水準とも言えない 3 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 4 やや高い水準にある 4 高い水準とも低い水準とも言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	
	研究論文の引用件数		1,411件	2,214件	2,831件	3,487件	
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数		121件	138件	137件	146件	

各データベースの利用状況 (データベースアクセス件数)	① JIP データベース		27,698	25,267	17,599	20,832
	②R-JIP データベース		4,040	4,023	4,704	6,175
	③ CIP データベース		5,872	6,965	6,798	6,808
	④ 日本 の政策 不確実 性指数		-	14,982	16,270	26,671
	⑤AMU		17,247	15,870	13,102	24,928
	⑥世界 25カ国 の産業 別名目・ 実質実 効為替 レート		26,108	24,796	21,780	26,849
	⑦JSTAR		20,157	20,776	21,712	28,505
	⑧ RIETI- TID		11,661	11,005	8,652	14,985

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成元年度
予算額（千円）	871,898	886,116	984,930	961,616
決算額（千円）	785,534	725,380	868,599	915,291
経常費用（千円）	780,193	722,191	870,413	928,954
経常利益（千円）	2,362	7,143	1,786	42,743
行政コスト（千円）	760,435	710,191	960,451	1,011,047
従事人員数（人）	48	49	55	54

（注1）「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

（注3）行政コストは、平成 28 年度から平成 30 年度分は、行政サービス実施コストの数値を記載。



(2) 成果普及・国際化業務	
法人の業務実績・自己評価	
業務実績	自己評価
<p><b>イ 中期計画及び年度計画の実施状況</b></p> <p>○シンポジウム・セミナー等 国内外の重要な政策課題を討議するため、経済産業省と連携し、公開シンポジウム・セミナー等を 27 回実施した（昨年度から 11 件の増加）。具体的には、通商白書、中小企業白書等の政府年次報告書に加え、機能不全が懸念される WTO 問題、地方創生のためのビジネス支援図書館、社会的インパクト投資や先端技術である第 5 世代通信など幅広いテーマを扱った。また、政府の推進する EBPM（エビデンスに基づく政策立案）について、平成 29 年度、平成 30 年度に引き続き 3 回目となる公開シンポジウムを各省庁の EBPM 関係者を招聘して開催した。さらに、インターネットを超えるインパクトを社会に与えるとされるブロックチェーンに関する公開シンポジウムでは、政府関係者・業界関係者を多数招聘するとともに、矢野所長（当時）らによる研究成果の解説と世界トップレベルのパネリストによるパネルディスカッションを行った。加えて、ネットやらせ記事や大学の技術情報流出といった特定の社会的課題につき、専門家と政策担当者によるワークショップを開催して問題の共有を図った。</p> <p>○クロスメディア 令和元年度における全論文の RIETI ホームページからの論文ダウンロード数は、年度目標である 80 万件を大きく上回る 177 万 5,147 件となるなど、RIETI の研究成果は国内外の大学や研究機関等に幅広く活用されている。また、広くメディアや一般の人々の経済・社会問題への関心を高めるため、研究員のコラムや新型コロナウイルス対策の特設ページなど、わかりやすいコンテンツを企画制作・公表するとともに、ブロックチェーン、雇用問題といったタイムリーなテーマの研究成果を書籍として出版した。さらに、メディア関係者との連携を強化するため、メディア各社を訪問し研究員の研究成果をレクチャーした。データ関連では、「JIP データベース 2018」を新たに掲載した。</p> <p>○国際関係 世界最大規模のシンクタンクである中国社会科学院（CASS）の日本研究所との研究協力覚書（6 月）及びモンゴル国家開発庁との研究協力覚書（12 月）を締結した。これにより、北東アジアの経済連携及び米中対立に関する共同研究が今後進むことが期待される。また、米中対立の狭間にあるアジア太平洋地域の経済安全保障につき、オーストラリア国立大学豪日研究センター（ANU AJRC）との共同シンポジウムを開催し、経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきか等につき議論を行った。さらに、台湾経済研究院（TIER）・韓国産業研究院（KIET）との共同ワークショップの開催、IMF（国際通貨基金）や ADB（アジア開発銀行）から講師を招いたセミナーの開催、RIETI 外部諮問委員でもあるハーバード大学のジョルゲンソン教授によるセミナーの開催、ハーバード大学からのインターン生の受入れなど、各国の研究機関との連携を強化した。世界屈指の経済政策シンクタンクである CEPR（Centre for Economic Policy Research 英国経済政策研究センター）との共同セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のためインターネットによるウェビナーとして開催し、後日 YouTube に内容を公開した。なお、VoxEU（CEPR が運営する経済政策ポータルサイト）との相互コラム掲載は、海外の知見の日本への紹介・日本の研究成果の海外への発信に効果を発揮している。</p>	<p><b>評価及び当該評価を付した理由</b></p> <p>評価： A</p> <p>理由： 成果普及・国際化業務においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数は 27 件（目標 225%、過去 3 年実績比 158.8%）</li> <li>・全論文のダウンロード総数は 1,775,147 件（目標比 221.9%、過去 3 年実績比 115.1%）</li> <li>・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数は 115 件（目標比 164.3%、過去 3 年実績比 109.8%）</li> <li>・シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数は 177 件（目標比 122.1%、過去 3 年実績比 99.6%）</li> </ul> <p>など、いずれの指標でも目標比 120%を大幅に上回る成果を上げ、「公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数」については過去 3 年実績比でも 120%を上回る成果を上げた。</p> <p>内容についても、1) EBPM、第 4 次産業革命、経済安全保障、ブロックチェーンなど重要な政策テーマや先端技術をタイムリーに取り上げてシンポジウムやセミナー等を開催し関係者から高い評価を受けたこと、2) ウェブサイトや印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に行いメディアの掲載につなげたこと、3) T20 の政策提言取りまとめなど海外の研究機関との交流を広げ世界に研究成果を発信するなど、質的にも高い内容となった。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>①公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数 公開シンポジウム、セミナー等の開催は 27 件と、年度計画の指標である 12 件の 225%となるなど大きく上回っており、最新の研究成果を活用しつ</p>
<p><b>ロ 当該事業年度における業務運営の状況</b></p> <p>○公開シンポジウム、セミナー等開催件数 平成 30 年度は政府の G20 に協力するため T20 の政策提言書を取りまとめた関係で大規模なラウンドテーブルを 2 件開催したが、政府の要請で招待客中心となったため、以下の公開件数には含まれていない。</p>	

平成30年度	令和元年度
16件	27件

元年度目標値：12件以上

○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等（ハイライトセミナー）の開催

平成30年度	令和元年度
2件	3件

- ・経済産業省との共催による「グローバル企業のグループガバナンス」シンポジウム（9月）では、経済産業省のコーポレート・ガバナンス・システム研究会（CGS研究会）が取りまとめた「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」（グループガイドライン）を企業に浸透させるべく、同研究会の委員でありRIETI研究プロジェクト「企業統治分析のフロンティア」のプロジェクトリーダーを務める宮島英昭FF及び研究者、実務家、弁護士、行政官など同分野に精通したパネリストを招聘し、グローバル企業の経営のあり方について議論を行った。
- ・第3回RIETI EBPMシンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」（12月）では、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の専門研究チームを有する我が国唯一の研究所として、平成29年度、平成30年度に開催した第1回、第2回RIETI EBPMシンポジウムの成果を受け、資源エネルギー問題や防災問題へのEBPM利用といった具体的事例から、AIに基づくビッグデータ分析、政治・行政における不正統計リスクの根絶など、EBPMに関する幅広いテーマについて、第一線で活躍する専門家が議論した。シンポジウムには内閣官房をはじめ各省庁や地方自治体のEBPM関係者が多数来場した。
- ・RIETI ブロックチェーンシンポジウム「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」（10月）ではSociety5.0における文理融合分野であり、インターネットを超える次世代産業育成システムとしても期待される「ブロックチェーン」について、矢野所長（当時）による研究成果の解説と世界トップレベルの専門家による講演・パネルディスカッションを行った。シンポジウムには前IT担当大臣、経済産業省担当局長や業界団体代表らが参加し、ビットコイン以外の様々な社会分野におけるブロックチェーン技術の実装可能性やその課題が共有された。
- ・ANU（オーストラリア国立大学豪日研究センター（ANU AJRC））との共催シンポジウム「アジアの地域統合とグローバルエコノミー：経済安全保障への布石」（11月）では、経済のブロック化や米国と中国の貿易紛争への懸念が高まるなか、太平洋地域の経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきか議論するシンポジウムを開催した。前オーストラリア政府環境エネルギー省次官／前首相・内閣省准次官兼G20シェルパの講演に続き、経済産業省貿易経済協力局長から講演をいただき、研究者を交えた活発な意見交換が行われた。
- ・第4期中期計画の総括となるRIETI政策シンポジウム「第4次産業革命と日本経済の展望」（2月）では、第4期中期計画（2016.4-2020.3）の研究成果を書籍化した『第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』（東京大学出版会刊）の出版を受け、第4次産業革命の波を日本経済の新たな成長軌道に結びつける方法につき、各プロジェクトディレクターが研究成果の発表と政策提言等を行った。同シンポジウムは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため無聴衆開催とし、後日動画と資料をウェブサイトに掲載した。
- ・CEPR-RIETI Webセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」（3月）では、世界屈指の経

重要な政策課題を討議する場として社会課題の共有や対策の立案等に貢献した。公開シンポジウム、セミナー等の開催は27件と、年度計画の指標である12件の225%となるなど大きく上回っており、最新の研究成果を活用しつつ重要な政策課題を討議する場として社会課題の共有や対策の立案等に貢献した。

第4期総括シンポジウムでは、梶山経済産業大臣からRIETIは我が国の経済政策議論の基礎を支えているとの評価をいただいた。また、EBPMシンポジウムでは、各省庁のEBPM関係者を招聘して、第一線で活躍する専門家が議論することにより、日本におけるEBPM研究のリーディング・インスティテュートとしての地位を確立した。ブロックチェーンシンポジウムでは、平井卓也前IT・科学技術担当大臣や西山圭太商務情報政策局長など政策担当者やブロックチェーン技術をリードする各分野のトップレベルのパネリストが一堂に会し議論がなされ、実際の政策や企業のビジネスをどう構築するかを国際的に議論する場としてRIETI以上にふさわしい場はないとの評価を得た。グローバル企業のグループガバナンスシンポジウムでは、経済産業省の成果である「グループガイドライン」の普及に大きく寄与した。

一研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催

研究プログラム横断的なイベントについても、「霞ヶ関の知のプラットフォーム」として、企業ガバナンス研究と労働経済、ミクロの生産性とマクロの経済成長率などの論点を組み合わせた学際研究を積極的に推進した。

済政策シンクタンクである CEPR (Centre for Economic Policy Research 英国経済政策研究センター) と新型コロナウイルスの影響について議論がなされた。RIETI 側からは森川副所長 (当時) や研究者が研究成果を発表し、CEPR 側からは Weder di Mauro 所長と Baldwin 教授が参加した。本セミナーは、当初は公開シンポジウムを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催とし、リアルタイムで配信するとともに後日 YouTube に公開した。本セミナーは RIETI として初の国際オンラインセミナーであり、RIETI の新型コロナウイルスに係る経済的なインパクトの分析結果を世界にアピールする機会となった。

- ・通常は会員制・非公開で運営している BBL セミナーを一般に公開し、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書など経済産業政策の幅広い層への周知・広報を積極的に支援するとともに、WTO の機能不全問題や地方創生に役立つビジネス支援図書館、社会的インパクト投資や第 5 世代通信 (5G) といった経済社会問題から先端技術まで幅広いテーマについて議論を行った。セミナーの開催に際しては、モデレータを経済産業省の担当課長等に依頼するなど、経済産業政策との連携や関係者のネットワーク構築に資するよう努めた。

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	横断的
平成 31 年 4 月 11 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「光触媒を基軸としたカーボンリサイクルの実現」	
令和元年 5 月 23 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「2019 年版中小企業白書・小規模企業白書－令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて」	
令和元年 6 月 20 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「2019 年版ものづくり白書の概要－新たな環境変化の中での我が国製造業の競争力強化に向けた方策」	
令和元年 7 月 5 日	RIETI T20-G20 シンポジウム 「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」	
令和元年 7 月 18 日	第 21 回 RIETI ハイライトセミナー 「令和時代の格差拡大を考える－企業統治と賃金格差はどうなる？」	○
令和元年 7 月 25 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「通商白書 2019－グローバル経済の現状と揺らぐ自由貿易体制－」	
令和元年 9 月 2 日	METI-RIETI 政策シンポジウム 「グローバル企業のグループガバナンス：企業価値の向上に向けて」	
令和元年 9 月 11 日	RIETI 公開セミナー 「American Views on Trade, the Economy and the Upcoming US Election in Year Three of the Trump Administration」	
令和元年 9 月 26 日	RIETI 政策セミナー	

	「新たな成長に向けたアントレプレナーシップ・イノベーション・ファイナンスの融合「中小企業政策・経営の新展開：中小企業のためのエビデンスに基づく政策形成を目指して」		
令和元年 9月30日	RIETI 公開 BBL セミナー 「日台関係と先端技術交流の新たなプラットフォーム」		
令和元年 10月7日	RIETI ブロックチェーンシンポジウム 「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」		
令和元年 10月17日	RIETI 特別 BBL セミナー 「G20 と世界経済：動向と展望」		
令和元年 11月6日	RIETI 国際公開セミナー International Seminar on "Governance Reforms from Comparative Perspectives"		
令和元年 11月13日	ADB-RIETI 特別 BBL セミナー 「アジア開発銀行 アジア経済統合報告書 2019/2020 年版－高齢化の進展と生産性の変化、テクノロジーの役割」		
令和元年 11月21日	RIETI-ANU シンポジウム 「アジアの地域統合とグローバルエコノミー：経済安全保障への布石」		
令和元年 11月27日	第 22 回 RIETI ハイライトセミナー 「生産性と長期停滞論－経済政策はこれから何をすべきか？」	○	
令和元年 12月9日	RIETI 特別 BBL セミナー 「WTO は生き残れるか－多国間通商システムにおける「法の支配」と日本の役割」		
令和元年 12月19日	RIETI 公開 BBL セミナー 「BEYOND TICAD7 伸び行くアフリカの産業開発と UNIDO エネルギー部から見たビジネスチャンス」		
令和元年 12月25日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」		
令和元年 12月26日	RIETI 公開 BBL セミナー 「日本企業の貿易建値通貨選択と為替リスク管理：なぜ日本企業の円建て取引は増えないのか？」		
令和 2 年 1 月 15 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「地方創生に役立つ「ビジネス支援図書館」の新たな展開」		
令和 2 年 1 月 29 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「産官学連携で進める再エネ新技術開発－世界と勝負するために」		
令和 2 年 2 月 6 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「インパクト投資の動向と今後の拡大に向けた課題」		

令和2年2月12日	RIETI 公開 BBL セミナー 「5G や DX の時代に立ち向かうために考えるべきこと」	
令和2年2月26日	RIETI 政策シンポジウム 「第4次産業革命と日本経済の展望」	○
令和2年3月19日	RIETI 特別 BBL セミナー 「英国の政治制度から日本の民主主義を考える」	
令和2年3月24日	CEPR-RIETI Web セミナー 「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」	

○シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度

(%)

	平成30年度	令和元年度
シンポジウムの参加者の平均満足度	87	88
うち経済産業省職員の平均満足度	88	88
BBL セミナーの参加者の平均満足度	87	88
うち経済産業省職員の平均満足度	88	88

注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。  
・満足度は、すべてが5である時を100%として計算。

○全論文のダウンロード総数

令和元年度の全論文ダウンロード総数は以下のとおり。なお、査読付き英文学術誌等への収録が49件を数えたが、学術誌等からの閲覧は全てが公表されているわけではないため以下の数値には含まれていない。

	平成30年度	令和元年度
全論文のダウンロード総数	148万2,933件	177万5,147件

元年度目標値：毎年80万件以上

令和元年度 DP/PDP ダウンロード数トップ20

順位	ダウンロード数	タイトル	執筆者
1	14,975	幸福感と自己決定—日本における実証研究	西村和雄 (FF) 八木匡 (同志社大学)
2	11,689	人工知能 AI 等が雇用に与える影響；日本の実態	岩本晃一 (SF / 日本生産性本部) 田上悠太 (統計数理研究所)
3	8,729	人口減少下における望ましい移民政策—外国人受け入れの経済分析をふまえての考察—	萩原里紗 (慶應義塾大学) 中島隆信 (FF)
4	8,438	日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とその変化	郷古浩道 ((株) 豊田中央研究所)
5	8,255	幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与え	戸田淳仁 (リクルートワークス研究所)

—参加者の平均満足度

一般的にイベントの規模が大きくなると、様々な関係者が参加することになり、満足度が下がる傾向にあるが、令和元年度はいずれの数値も88%と極めて高い満足度を確保した。

②全論文のダウンロード総数

メディアを通じ様々な研究紹介を行うとともに、特集企画などにより RIETI ホームページに読者を積極的に誘致した。こうした努力もあり、令和元年度のダウンロード件数は177万5,147件となり、年度計画の指標である80万件（過去の実績に基づく見込みよりも高い水準に設定）の222%と大きく上回るとともに、期間中最高値を記録した。

		る影響	落合 亮 (在タイ日本国大使館) 鶴光太郎 (FF) 久米功一 (リクルートワークス研究所)
6	7,023	産業構造の変化と戦後日本の経済成長	吉川洋 (研究主幹) 宮川修子 (RIETI リサーチアシスタント)
7	6,110	少子高齢化対策と女性の就業について-都道府県別データから分かること-	宇南山卓 (神戸大学)
8	5,913	エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数の改訂案について - 2013 年度改訂標準発熱量・炭素排出係数表 (案) -	戒能一成 (F)
9	5,367	非正規労働者はなぜ増えたか	浅野博勝 (亜細亜大学) 伊藤高弘 (大阪大学) 川口大司 (FF) Nimesh SALIKE (Xi'an Jiaotong-Liverpool University)
10	4,941	The Effects of Personality Traits and Behavioral Characteristics on Schooling, Earnings, and Career Promotion	李嬋娟 (明治学院大学) 大竹文雄 (大阪大学)
11	4,631	日本の地域間連系送電網の経済的分析	戒能一成 (F)
12	4,449	韓国の産業構造変化・産業発展・産業政策	呂寅満 (江陵原州大学)
13	4,389	戦後韓国における高度成長の起動と展開―「漢江の奇跡」―	林采成 (立教大学)
14	4,328	製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート	藤本隆宏
15	4,169	日本型『同一労働同一賃金』改革とは何か?―その特徴と課題	水町勇一郎 (東京大学社会科学研究所) 中西穂高 (CF)
16	4,147	なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか-現状と課題の再検討-	橋本由紀 (東京大学) 宮川修子
17	4,059	ベトナム南部に進出する日本企業	関満博
18	4,029	日本企業の IT 化が何故遅れたのか	乾友彦 (FF) 金榮慤 (専修大学)
19	4,023	The BOJ's ETF Purchases and Its Effects on Nikkei 225 Stocks	原田喜美枝 (中央大学) 沖本竜義 (VF)
20	3,941	The Impact of the US-China Trade War on Japanese Multinational Corporations	孫昶 (香港大学) 陶志剛 (香港大学) 袁鴻傑 (香港大学) 張紅詠 (研究員)

また、ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーのアクセス数も順調に伸びており（平成 28 年度 710,405、平成 29 年度 759,958、平成 30 年度 852,298）、令和元年度は 1,540,880 のアクセス数を記録した。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/>

○令和元年度に新たにウェブサイト開設したコンテンツは下記のとおり。

1) 連載コラム「East Asian Economic Strategies」

日本、オーストラリア、ASEAN の国際貿易、通商、経済問題につきシロー・アームストロング VS が分析し提言を行った。

「Keeping India in East Asia's economic pact」(令和元年11月18日)

「Getting economic and national security policy right」(令和元年12月13日)

2) EBPM 特設サイト

証拠に基づいて合理的、論理的に政策を立案し評価する Evidence-Based Policy Making (EBPM) への関心が昨今ますます高まっていることから、EBPM ポータルサイトを新たに開設。RIETI 及び国内外の EBPM に関する取組について紹介。

「ナッジを EBPM の入口に！」(令和元年12月12日)(小林庸平 CF) ほか

3) 「G20 への政策提言」

2019年6月のG20大阪に向けThink20(T20)として行った貿易・投資及び中小企業政策における政策提言を掲載。

4) 短期集中連載「ネクスト・ブロックチェーン：ブロックチェーンのつくる未来」

『ネクスト・ブロックチェーン次世代産業創成のエコシステム』(日本経済新聞出版社)発行及びRIETI ブロックチェーンシンポジウム開催に向けて、短期集中連載を掲載。

「健全なサイバー・エコシステムの創出」(令和元年9月5日)(矢野誠所長・CRO)

「これからの制度設計」(令和元年9月6日)(岸本吉生)

「価値データの民主化へ」(令和元年9月9日)(クリス・ダイ)

5) 新型コロナウイルス感染症関連情報ページ

新型コロナウイルスの経済・社会への影響につき、研究員による最新の研究や分析等を20本以上掲載した。

特別コラム「新型コロナウイルス―課題と分析」

「新型コロナウイルスについて調べたこと、考えたこと」(令和2年2月7日)(関沢洋一 SF)

「新型コロナウイルスの経済的影響からわれわれは何を学ぶべきか」(令和2年2月7日)(戸堂康之 FF) ほか

・研究員によるコラムは、新春コラム「2020年の日本経済を読む」、特別コラム、スペシャルレポート、EBPM レポート、ブロックチェーン連載を含め64本を掲載。様々な分野、テーマについてのフェローの視点を紹介した。VoxEUに投稿・掲載されたRIETI フェローによるコラムは年間30本、ANU AJRC(オーストラリア国立大学豪日研究センター)に転載されたRIETI コラムは14本となり、RIETIの研究情報の海外への配信を積極的に行った。また、VoxEU及びドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) から転載・翻訳したコラムは31本となり、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。

「日銀ETF購入限界論の誤解。JPX400でガバナンス懸念がガバナンス強化へ」(令和元年4月23日)(吉田亮平 CF)

「犯罪と社会の安全について―川崎市の殺傷事件に関するウェブ論争から考えたこと」(令和元年6月6日)(山口一男 VF)

「スタートアップ・エコシステムと都市」(令和元年9月30日)(石井芳明 CF)

・DP、PDPの公表に加え、RIETIに関する各種規程及び契約状況等についても迅速に公開した。

○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数  
(延べ件数)

	平成 30 年度	令和元年度
テレビ・ラジオ	21 件	15 件
新聞・雑誌	71 件	100 件
計	92 件	115 件

元年度目標値：70 件以上

・今年度は、RIETI 側からメディア関係者を個別に訪問し、各種シンポジウムや研究員の研究成果を説明したことにより、

- 1) 藤和彦 SF の「多死社会」への取材が朝日オピニオンコーナーに掲載
- 2) ブロックチェーンシンポジウムが Newspicks に掲載
- 3) ハイライトセミナーやブロックチェーンシンポジウムが生産性新聞に掲載
- 4) ANU シンポジウムがシンガポールのストレートタイムズ紙に掲載
- 5) EBPM シンポジウムの大竹先生の発表について NHK が追加取材を実施（のちに番組に引用）
- 6) 図書館 BBL につき日経新聞から追加取材があり記事化
- 7) 看取り BBL につき毎日新聞から追加取材があり記事化
- 8) 小西葉子 SF に日経ビジネス誌から取材依頼があり記事化

など数々の成果があった。

この他、平成 31 年 4 月 9 日にブレグジットシンポジウムが日経記事（本日朝刊オピニオン欄）、平成 31 年 4 月 28 日に伊藤新 F の不確実性のデータが日本経済新聞(1 面)「設備投資『トランプ』の影 貿易戦争で不確実性高く」に取り上げられた。

シンポジウムのメディア掲載記事件数は平成 28 年度=1 平成 29 年度=3 平成 30 年度=0 令和元年度=10 と令和元年度に急増しており、シンポジウム開催数増加とメディアへの営業が成果として結実したと言える。

・テレビ・ラジオ等での情報発信

中島理事長を中心に、世界経済・金融、新型コロナウイルスと経済見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。

令和元年度：15 件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを 1 件ずつとして計上している）

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、森川副所長、藤和彦 SF、ソーベック SF 等が日本経済新聞、Financial Times や各経済誌に寄稿等を行った。

令和元年度：100 件（延べ掲載回数・RIETI フェローの他、研究会参加者等による RIETI の研究成果引用を含む）

・記事広告の掲載・記事広告の掲載

日経電子版を利用して以下開催告知を掲載

RIETI T20-G20 シンポジウム「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」（令和元年 6 月 10 日～16 日配信）

RIETI ブロックチェーンシンポジウム「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」（令和元年 9 月 16 日～22 日配信）

RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」（令和元年 12 月 9 日～15 日配信）

また以下のシンポジウムについて開催後、日本経済新聞（夕刊）に採録記事広告を掲載した。

RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」（令和 2 年 2 月 6 日掲載）

RIETI 政策シンポジウム「第 4 次産業革命と日本経済の展望」（令和 2 年 3 月 31 日掲載）

③マスメディアでの取り上げ件数

メディア関係者への積極的な営業により、マスメディアの掲載件数は 115 件となり、年度目標である 70 件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を上回る 116%となるなど、期間中の最高値となった。また、令和元年度はシンポジウム・セミナーに関する記事も多く掲載され、平成 28 年度の 1 本、平成 29 年度の 3 本に対し、令和元年度は 10 本の記事が掲載された。



・デジタルサイネージへの掲示

イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示（経済産業省の本館、別館、屋外）を行うなど積極的な広報活動を行った。

・ポスターの掲示及び関係者へのメール配信によるイベント告知

霞が関でタイムリーなテーマである RIETI EBPM シンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁の EBPM 関係者へ開催告知のメール配信を行った。RIETI T20-G20 シンポジウム、RIETI ブロックチェーンシンポジウム及び RIETI EBPM シンポジウムでは、地下鉄の虎ノ門駅、大手町駅や霞ヶ関駅の掲示版にポスター掲示を行うなど積極的な情報発信を行った。また EBPM シンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁の EBPM 関係者へ開催告知のメール配信を行った。

○研究成果をとりまとめた研究書の出版刊行総数

	平成 30 年度	令和元年度
研究所合計冊数	6 冊	5 冊

・第 4 期中期計画期間を総括する『第 4 次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』ほか、研究成果をとりまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言を図った。

主な書籍は以下のとおり。

藤和彦 著『日本発 母性資本主義のすすめ 多死社会での「望ましい死に方」』（ミネルヴァ書房）

矢野誠、クリス・ダイ、増田健一、岸本吉生 編著『ネクスト・ブロックチェーン次世代産業創成のエコシステム』（日本経済新聞出版社）

鶴光太郎 編著『雇用システムの再構築に向けてー日本の働き方をいかに変えるか』（日本評論社）

矢野誠 編『第 4 次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』（東京大学出版会）

・書籍配布先より著者への取材・講演依頼があるなど、研究成果の普及に繋がった。

・研究成果の書籍化の効果をさらに高めるためのシンポジウムを 2 件開催した。

RIETI ブロックチェーンシンポジウム「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」

RIETI 政策シンポジウム「第 4 次産業革命と日本経済の展望」

○広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を 6 冊発行した。

第 75 号 “Trade, Investment and Globalization”（英語版）

第 76 号 「不確実性と世界経済」

第 77 号 「デジタル時代の自由貿易と中小企業政策」

第 78 号 「グローバル企業と成長戦略」

第 79 号 “Next Blockchain: Creation of a new ecosystem for future industries”（英語版）

第 80 号 「EBPM」

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数

	平成 30 年度	令和元年度
海外の識者の数	130 人	101 人
相互掲載件数	53 件	76 件

④シンポジウム・セミナー等に参加する海外識者数は、年度末に集中開催を予定していた CEPR との合同シンポジウム等の各種イベントが新型コロナウイルスの関係で中止・延期となったため 101 人と前年度を下回ったが、これは不可抗力といえる。

一方、新型コロナウイルスの影響を受けない海外の政策研究機関等との

計	183 件	177 件
---	-------	-------

元年度目標値：145 件以上

なお、平成 30 年度に作成・調整した Think20 ポリシーブリーフ（提言論文）は、令和元年度に T20 ウェブサイト掲載数が 25 件となった。

○国際化の強化

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の中、RIETI として新型コロナウイルスの経済的インパクトの分析結果を世界にアピールする機会と捉え、英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクである CEPR（Centre for Economic Policy Research 英国経済政策研究センター）と、CEPR-RIETI ウェブセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」を開催した。この模様はリアルタイムで全世界に配信され、RIETI として初めてとなる国際オンラインセミナーを成功裏に開催することができた。

また、米中貿易戦争が一段と深刻化するなか、日・豪の専門家が、太平洋地域の経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきかを議論するシンポジウムをオーストラリア国立大学豪日研究センター（ANU AJRC）と共同で開催した。

中国社会科学院日本研究所、モンゴル国家開発庁とセミナー共催や学術情報の共有について研究協力の覚書を締結し、今後の成果が期待される。また、昼食時を利用して開催する BBL セミナーは参加者が 3,043 名（うち経済産業省 1,628 名）に上り、IMF、OECD 等の国際機関やチャタムハウス、ピーターソン国際経済研究所等海外研究機関の有識者を迎えて各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに開催した。

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) 欧州 CEPR（経済政策研究センター）

- ・研究協力に係る覚書を更新（1 年毎）
- ・ウェブセミナー “Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia” を共催（令和 2 年 3 月 24 日）
- ・研究者の注目度が世界的に高い VoxEU（CEPR が各コンソーシアム（フランス、イタリア、オランダ、日本等）とともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化。RIETI のコラム等を VoxEU に掲載するとともに、米中貿易戦争が東アジアに与える影響についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト（「世界の視点から」）に転載。

(ii) ドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）

- ・IZA ウェブコンテンツから、実証研究の透明性や、新型コロナウイルスと労働市場といったタイムリーな考察を RIETI ウェブサイトへ転載。

(iii) チャタムハウス

- ・ブルース・ストークス氏（アソシエイト）が公開セミナーで講演（令和元年 9 月 11 日）

(iv) 欧州大学院（European University Institute）

- ・ベルナード・ホークマン氏（Professor and Director, Global Economics, Robert Schuman Centre for Advanced Studies）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 4 月 8 日）

(v) パリ政治学院

- ・ジャン・ピサニフェリー氏（教授／元欧州委員会・フランス政府経済顧問）が BBL セミナーで講演（令和 2 年 1 月 10 日）

ウェブサイトの相互掲載件数については、76 件と過去最高水準であり、合計も 177 件と目標値である 145 件の 120% と大きく上回っている。さらに、海外の研究機関との連携に力を入れ、世界最大規模のシンクタンクである中国社会科学院（CASS）の日本研究所に加え、モンゴル国家開発庁との研究協力覚書を締結したことは大きな成果といえる。また、新型コロナウイルスの影響で急遽、国際オンラインセミナーとして開催した CEPR-RIETI Web セミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」では、RIETI の新型コロナウイルスの経済的インパクトの分析結果を世界に発信することができた。加えて、ANU AJRC、台湾経済研究院（TIER）及び韓国産業研究院（KIET）、IMF、ADB などとも共催イベントを開催し、ハーバード大学からのインターン生を受け入れるなど、中長期的な視点を持ち国際的なネットワークを拡充したと言える

②米州

(i) ミシガン大学

- ・アラン・ディアドロフ氏 (John W. Sweetland Professor of International Economics and Professor Public Policy) が BBL セミナーで講演 (令和元年 7 月 30 日)

(ii) ハーバード大学

- ・デール・ジョルゲンソン氏 (サミュエル・W・モリス記念講座教授) が BBL セミナーで講演 (令和元年 10 月 17 日)

(iii) シカゴ大学

- ・山ロー男教授を VF として受け入れ
- ・山ロー男 VF が BBL セミナーで講演 (令和元年 12 月 17 日)
- ・山ロー男 VF がプロジェクトリーダーを務める EBPM についてシンポジウムを開催 (令和元年 12 月 25 日)
- ・山ロー男 VF のスペシャルレポート、コラム掲載 (平成 31 年 4 月、令和元年 6 月、12 月、令和 2 年 2 月、3 月))

(iv) ポートランド州立大学

- ・伊藤宏之教授を VF として受け入れ
- ・伊藤宏之 VF のコラム掲載 (令和 2 年 3 月)

(v) イェール大学

- ・成田悠輔助教授を VF として受け入れ
- ・成田悠輔 VF が BBL セミナーで講演 (令和元年 12 月 10 日)
- ・成田悠輔 VF が EBPM シンポジウムで講演 (令和元年 12 月 25 日)
- ・成田悠輔 VF のコラム掲載 (令和 2 年 3 月)

(vi) レンセラー工科大学

- ・ヴィヴェック・ゴースル経済学部長を VS として受け入れ
- ・ヴィヴェック・ゴースル VS が BBL セミナーで講演 (令和元年 8 月 6 日)

(vii) ノースウエスタン大学

- ・ジェイムズ・ドラックマン氏 (Payson S. Wild Professor) が BBL セミナーで講演 (令和元年 7 月 17 日)

③アジア・オセアニア

(i) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院)

- ・ワークショップ” Trade Tensions: Rising Protectionism and Supply Chain”を共催 (令和元年 10 月 2 日)、貿易保護主義とサプライチェーンをテーマに議論。

(ii) 中国清華大学

- ・孟健軍氏 (公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDEG) シニアフェロー) を VF として受け入れ
- ・孟健軍 VF が BBL セミナーで講演 (令和 2 年 3 月 27 日)

(iii) 韓国延世大学

・ヨム・ユシク氏 (Underwood Distinguished Professor) を VF として受け入れ

(iv) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)

・沖本竜義准教授を客員研究員として受け入れ

・シロー・アームストロング豪日研究センター長を VS として受け入れ

・シロー・アームストロング VS のネットワークを活用し、シンポジウム“アジアの地域統合とグローバルエコノミー：経済安全保障への布石”を共催 (令和元年 11 月 21 日)

・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載

(v) 中国社会科学院日本研究所

・研究協力の覚書を締結 (令和元年 6 月 27 日)

(vi) モンゴル国家開発庁

・研究協力の覚書を締結 (令和元年 12 月 20 日)

(vii) 台湾国立政治大学

・李世暉氏 (日本研究博士學位プログラム教授) が BBL セミナーで講演 (令和元年 9 月 30 日)

#### ④国際機関

(i) OECD

・ルシア・クスマノ氏 (シニアエコノミスト) が BBL セミナーで講演 (令和元年 6 月 7 日)

(ii) IMF

・鷺見周久氏 (アジア太平洋地域事務所所長) が BBL セミナーで講演 (令和元年 5 月 30 日、12 月 11 日)

(iii) アジア開発銀行 (ADB)

・中尾武彦氏 (総裁) が BBL セミナーで講演 (平成 31 年 4 月 15 日)

#### (2) Think20 への活動

・令和元年 6 月開催の G20 大阪に向け、G20 のエンゲージメントグループの 1 つである Think20 (T20) を通じて、T20 の 10 のタスクフォースのうち RIETI に関係する 2 つのタスクフォース (貿易・投資及び中小企業政策) において政府への政策提言を行った。具体的には、

①貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは世界的に広がる保護貿易の動向、グローバルバリューチェーンへのアクセスに関する格差、デジタル貿易におけるルールの未整備など、様々な課題の克服を目指し、7 本の政策提言書を作成した。

②ファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースでは、起業エコシステムの構築、デジタル技術やフィンテックの活用など、中小企業政策に関するグローバルな課題について議論を行い、6 本の政策提言書を作成した。

貿易・投資とグローバル化タスクフォース及びファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースとともに海外の研究機関の研究者らと協力して執筆作業を行った。(https://www.rieti.go.jp/jp/projects/t20japan/)

・さらに、デジタル貿易、WTO 改革、持続可能かつ包摂的な成長のための貿易・投資に関するラウンドテーブル・ディスカッション (平成 31 年 4 月 9 日・RIETI 主催) において G20 貿易デジタル大臣会合準備会合参加者とポリシーブリーフ関係学識経験者の

討議の場を提供し、G20 諸国政府関係者に対するインプットで G20 プロセスに貢献した。

(<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19040901/info.html>)

・議論の成果は、平成 31 年 4 月 9 日に貿易投資タスクフォース筆頭共同議長 木村福成先生（経済産業研究所 CF／慶應大学教授）を筆頭に タスクフォースメンバーより経済産業省松尾審議官と外務省森本首席事務官にポリシーブリーフとして提出し、令和元年 5 月 20 日には中小企業政策タスクフォース筆頭共同議長岡室博之氏（経済産業研究所 CF／一橋大学教授）より、経済産業省中小企業庁前田長官へポリシーブリーフを提出した。さらに、T20 サミット（令和元年 5 月 26・27 日）では河野太郎外務大臣に同政策提言を手交し、同大臣は WTO 改革、中小企業のイノベーション、質の高いインフラ等に関する T20 本会合における 2 日間の議論に感謝するとともに、「頂いた政策提言を本年の G20 大阪サミット及び 9 月に開催される SDGs 首脳会合に生かしていく」と発言した。また、同 5 月 30 日には安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を T20 から手交、総理からは T20 関係者の尽力に敬意を表するとともに、「G20 大阪サミットに向けて、頂いた提言を参考としたい」との発言があった。T20 政策提言書の内容は、貿易デジタル経済大臣会合閣僚声明及び首脳宣言にも反映され、RIETI の T20 における貢献に対し経済産業省から謝辞が贈られた。

・こうした取組を総括するとともに、今後の課題を議論すべく、令和元年 7 月 5 日には、T20 貿易投資タスクフォースの集大成となる RIETI T20-G20 シンポジウム「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」を開催、経済産業省からは松尾審議官に御登壇いただいた。

### (3) その他

- ・海外からの客員研究員 (VF)、ヴィジティングスカラー (VS) の受け入れ(再掲)
- ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載

### ○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制

- ・経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、所管課とのミーティングなどを通じて引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を行う。
- ・研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPR との知見交流等の時宜にかなった広報活動を行うことができた。

○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した。

### 課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

### その他事項

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
本 指 標	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48件以上 (4年度) 12件以上 (単年度)	18件	17件	16件	27件
	全論文のダウンロード総数	毎年80万件 以上	160万8,351件	153万3,890件	148万2,933件	177万5,147 件
	マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計280件以上 (4年度) 計70件以上 (単年度)	計110件	計112件	計92件	計115件
	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	計550件以上 (4年度) 計135件以上 (28, 29, 30年度) 計145件以上 (元年度)	170件	180件	183件	177件
	研究成果に基づく書籍の刊行数		5冊	7冊	6冊	5冊
参 考 指 標	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		5件	2件	1件	3件
	シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム： 87% BBL：88%	シンポジウム： 86% BBL：89%	シンポジウム： 87% BBL：87%	シンポジウム： 88% BBL：88%
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム： 88% BBL：87%	シンポジウム： 87% BBL：89%	シンポジウム： 88% BBL：88%	シンポジウム： 88% BBL：88%

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	232,989	253,533	222,502	234,760
決算額（千円）	226,728	256,420	218,216	222,179
経常費用（千円）	227,729	257,503	217,145	229,542
経常利益（千円）	6,220	-2,709	6,463	10,625
行政コスト（千円）	305,577	277,433	195,468	258,886
従事人員数（人）	26	22	16	24

（注1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

（注3）行政コストは、平成 28 年度から平成 30 年度分は、行政サービス実施コストの数値を記載。

II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

(1) 組織体制の充実

○EBPM (エビデンスに基づく政策立案) 推進のため経済産業省等との連携の下、政策エコノミストが経済産業省との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施した。

- ・女性活躍に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」の効果について日次の株価データを用いて検証した。
- ・中小企業庁の小規模事業者持続化補助金について、日本商工会議所と全国商工連合会から入手した申請企業のリストと、東京商工リサーチの企業情報データとをつきあわせることによって、持続化補助金の採択が売り上げの増加や倒産確率の抑制に対する効果を有するかどうかの実証分析を行った。
- ・商業・サービス競争力強化連携支援事業 (サービスサポイン) の、売上高や一人当たり売上高、従業員数に対する影響を、差の差分析法を用いて分析した。
- ・研究開発税制の効果について、経済産業省委託調査「研究開発税制の利用実態等に関するアンケート」調査データを用いて、定量的に分析することを目的として準備を開始した。先行研究のレビューを行うとともに、同アンケート調査データを TSR 企業情報及び TSR 財務情報に接合し、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果の分析を行う準備を進めた。

○プログラムディレクターの設置

- ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。
- ・プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、プロジェクト立ち上げ時の BSWS や DP 検討会 (研究成果公表前の内部レビュー) に参加し、必ずコメントをする。
- ・また、第 4 四半期にプログラムディレクターと RIETI 幹部との間で、進捗や課題等について、意見交換を行った。

○外部諮問委員会

- ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成 22 年に設置され、令和 2 年 2 月 3 日に第 10 回が開催された。
- ・委員は大学、産業界等の有識者 (海外委員を含む) からなり、以下のとおり。  
 黒田昌裕 慶応義塾大学 名誉教授  
 橘木俊詔 京都大学 名誉教授/京都女子大学 客員教授  
 福井俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長  
 吉野直行 アジア開発銀行研究所 所長/慶應義塾大学 名誉教授  
 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授  
 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

評価: B

理由:

EBPM に関するコーディネーター、政策エコノミストの設置や、多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するためのプログラムディレクターを設置する等、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の圧縮や入札等による適切な調達の実施を行う一方で、タブレット端末や電子ホワイトボードの拡充、また RPA 導入等により以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実にを行った。

○外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。



- ・外国人委員とは、令和元年10月17日にジョルゲンソン委員と意見交換の場を持った。ボードウィン委員との意見交換は令和2年3月6日に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。  
なお、ジョルゲンソン委員からは第5期中期目標期間におけるプログラム構成のあり方や新しい研究テーマ、若手研究員の活用、アジアで台頭する中国やインドとの連携等についての意見が示された。
- ・第10回委員会では、第4期中期目標期間の研究結果について高い評価を得た。また、第5期中期目標期間における研究テーマなどの意見が示された。

○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供

- ・前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。
- ・経済産業省の政策実務者から、研究者の紹介依頼もあり、RIETIの研究者ネットワークを活用し、経済産業省の政策実務者からの依頼による研究者の紹介や参考文献等の資料提供を行うなど、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。

○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消

- ・平成24年度までは、常勤事務職員は任期付の雇用形態であったが、平成25年4月1日から、無期（任期を付さない）雇用の形態に転換している。また、平成30年4月1日以降は、有期労働契約が更新されて通算5年を超えた研究員、非常勤事務職員が無期転換を申し出た場合は、無期（任期を付さない）の労働契約に転換している。
- ・キャリア形成に配慮し、人事異動により適材適所の人員配置を行った。
- ・働き方改革関連法の施行に伴い、年5日の年次有給休暇の確実な取得の管理を行い、取得日数が低い者には取得を指示する等の対応をした。
- ・勤怠管理システムを利用し、年次有給休暇の取得、時間外労働申請の承認を、日々各グループの管理者が行うことにより、超過勤務の解消を図った。

(2) 業務の効率化

○一般管理費

- ・令和元年度については、平成30年度に比較して一般管理費が7%減少した。

一般管理費の推移

(単位：円)

	平成30年度実績	令和元年度実績	削減額	前年度比削減率
一般管理費	228,662,669	212,757,443	15,905,226	7.0%

※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

○業務費

- ・令和元年度については、平成30年度に比べ、1.7%増加した。
- ・これは、総合的EBPM研究プロジェクトをはじめとする所内で遂行中の各研究プロジェクトにおいて分析に必要となる大量の企業情報データベースの新規調達などによる前年度比増加であるが、新規追加・拡充部分を除いた平成27年度との比較においては、24.3%削減している。

○一般管理費は、平成28年度から令和元年度までの一般管理費の合計額(843,058,758円)については、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(849,116,993円)を下回っており、中期計画の効率化目標を達成することができた。

○業務費は、前年度比1.7%増加したが、これは、分析の精度を飛躍的に向上させ、EBPMに大きく資することが可能となるよう、大量の企業情報データベースを調達するなどしたためであり、これら特殊費用が発生したにもかかわらず、新規追加・拡充部分を除いた平成27年度との比較においては、24.3%削減しており、効率化目標を上回る成果を挙げることができた。

業務費の推移

(単位：円)

	平成 30 年度実績	令和元年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費	432,886,374 (T20 関連費用、TSR 企業 関連情報ファイル費を除く)	501,793,616 (Orbis 企業関連情報 ファイル費を除く)	△68,907,242	△15.9%
業務費 (総額)	525,851,061	534,793,616	△8,942,555	△1.7%

※上表の業務費 (総額) は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額

(参考)平成 27 年度業務費(新規除く)と令和元年度業務費 (新規除く) の比較

	平成 27 年度実績	令和元年度実績	削減額	削減率
業務費 (新規除く)	662,504,773	501,793,616	160,711,157	24.3%

(3) 人事管理の適正化

○法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針

- ・RIETI は、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。
- ・キャリア形成に配慮し、人事異動により適材適所の人員配置を実施した。
- ・平成 24 年度までは、常勤事務職員は任期付の雇用形態であったが、平成 25 年 4 月 1 日から、無期 (任期を付さない) 雇用の形態に転換している。また、平成 30 年 4 月 1 日以降は、有期労働契約が更新されて通算 5 年を超えた研究員、非常勤事務職員が無期転換を申し出た場合は、無期 (任期を付さない) の労働契約に転換している。第 4 期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための不断の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬 (給与)	賞与
法人の長	21,266	15,676	5,590
理事	11,478	9,147	2,331

※理事は令和元年 7 月 6 日就任

※理事の元年度の報酬等総額と賞与には、平成 30 年 10 月 30 日に退任した前理事の業績給が含まれている。

(参考) 国家公務員指定職 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

事務次官 (8 号俸)	23,473
-------------	--------

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

○常勤役員の退職手当の支給状況

令和元年度支給実績：なし

○常勤職員の給与の支給状況

(参考1) 常勤職員の給与の支給状況

	人員(人)	平均年齢(歳)	年間平均給与額(千円)		
			総額	うち所定内	うち賞与
常勤職員	44	48.1	8,302	6,096	2,206
うち事務・技術職員	29	49.5	7,574	5,505	2,069
うち研究職員	15	45.2	9,709	7,104	2,605

注：平成31年4月1日～令和元年4月1日の全期間に在籍した者のみの数

年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))

- ・職員の給与は、対国家公務員比全体では95.7%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、82.4%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。

<事務・技術職員>

対国家公務員(行政職(一))	95.7
地域勘案	82.7
学歴勘案	94.1
地域・学歴勘案	82.4

(※) 国の給与水準を100とした時の指数

- ・ラスパイレス指数の推移

<事務・技術職員>				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対国家公務員	101.1	105.1	101.9	95.7
地域勘案	87.1	90.5	88.0	82.7
学歴勘案	98.1	102.0	100.0	94.1
地域・学歴勘案	85.2	88.6	87.3	82.4

○その他(諸手当)

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.5ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

### 3) 法定外福利費

令和元年度法定外福利費の支出実績額は、551,144円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。

#### (4) 適切な調達の実施

##### ○方針

##### (1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札3件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

##### (2) 企画競争・公募

①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

##### (3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

##### ○公表の基準の整備及び実施状況

##### ①整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。

##### <随意契約に関する規定>

・随意契約ができる事由：会計規程 第47条

・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条

##### ②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続を実施している。

##### ③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

##### <契約状況の公表の根拠>

・会計細則 第4条の2

##### ④国の基準との比較

・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入国と異なる項目は以下となっている。

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。

競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者(総務ディレクター)に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第 10 条において、6 万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100 万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和 44 年蔵計 4438 参照）

（参考：会計細則第 10 条）

6 万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況

入札 9 件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は 0 件であった。また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。

随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。

少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。

また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

○随意契約に関する内部統制の確立

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は 0 件であった。

○その他入札・契約に関する取組事項

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成 24 年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。

○監事や契約監視委員会等の指摘事項

特になし。

(4) 令和元年度に締結した契約の状況

○令和元年度における契約の内訳

（単位：千円）

	件数	金額
1. 一般競争入札	9 (30.0%)	76,412 (40.2%)
委託調査	3	10,274
データベース利用・購入	2	10,590
情報システム関連	4	55,548

2. 企画競争・公募方式としたもの	19 (63.3%)	102,314 (53.9%)
シンポジウム関係 (会場借上・運営)	5	9,212
成果普及関連	5	6,000
データベース利用・購入	7	76,957
職員派遣	2	10,145
3. 随意契約としたもの	2 (6.7%)	11,198 (5.9%)
委託調査	1	1,200
共同研究	1	9,998
総合計	30 (100%)	189,924 (100%)

○前年度との比較

(契約金額の単位：千円)

	平成 30 年度			令和元年度		
	契約件数	契約金額	平均落札率	契約件数	契約金額	平均落札率
競争入札	21	121,383	72.3%	9	76,412	71.8%
企画競争・公募	26	173,167		19	102,314	
随意契約	5	21,673		2	11,198	
合計	52	316,222		30	189,924	
随意契約の割合	9.6%	6.9%		6.7%	5.9%	

(5) 随意契約によらざるを得なかった契約 (2 件)

① 委託調査：1 件 (1,200 千円)

a) 業務名 : 「平成 28 年度 経済の構造変化・経済政策と生活・消費に関するインターネット調査」のフォローアップ調査業務に係る請負契約

事業者名 : 楽天インサイト株式会社

随意契約の理由 : 本件調査は、2016 年 11 月に実施した「経済構造変化・経済政策と生活・消費に関するインターネット調査」の回答者 1 万人を対象として、フォローアップ調査を行うもので、前回の調査から 3 年が経過し、2019 年 10 月の消費税率引き上げと関連する経済対策、2020 年の東京オリンピック開催、省力化投資の増加、働き方改革といった最近の環境の変化が、家計の消費行動、労働市場等に及ぼす影響は、経済政策における重要課題である。前回調査の回答者に対し、こうした問題に関連する設問を含むフォローアップ調査を行い、経時変化によるデータを取得し、今後の経済政策への含意を考察することを目的とする。

本件フォローアップ調査の目的を達成するためには、前回調査で回答した同じ対象者に対し調査を実施することが必須要件であり、その要件を実現出来る調査会社は、前回調査時の登録モニターを保有する楽天インサイト株式会社のみであり、他の業者が前回と同じ対象者に対し調査することは不可能であることから、同社を選定するもの。今回調査は、調査終了後 3 年が経過しているため、現時点での「反応率」(回答する可能性のある者)は 55%と想定し、5,500 人の回収を目標としている。当社から提出のあった見積額について、前回調査費用と比較したところ、今回調査費用は 1,770,000 円、値引き額は 679,091 円で、実際の調査費用は前回のほぼ半額である。また、1 サンプル当たりの単価を比較すると、前回は 206 円、今回は 198 円で、今回の方が 8 円安い。従って、10%の消費税を合計した

1,200,000 円の契約金額は、妥当な額であると判断できる。

②他機関との共同研究 1 件 (9,998 千円)

a) 業務名 : 平成 31 年度「貿易、環境、エネルギーの国際制度形成に係る調査研究」に係る共同研究契約

事業者名 : 国立大学法人京都大学 (8,171 千円)

随意契約の理由 : 京都大学との「学術協力及び交流に関する協定」に基づく共同研究であるため。

(参考) 平成 24 年 7 月 1 日付け締結の「国立大学法人京都大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所との学術協力及び交流に関する協定」については、平成 29 年 6 月末の協定期間到来を踏まえ、所内関係者で同協定に関する検討協議の結果、継続することとし、平成 29 年 7 月 1 日付け新たな協定の締結を行った。

(6) 応札者・応募が一者であった契約 (3 件)

① 2019 年度「技術職・研究職の仕事と教育訓練に関するインターネット調査」業務委託契約については、当該研究プロジェクトを担当する研究者が、目指す研究成果の実現のため、調査対象者を技術者と研究者に絞って、現在の働き方・仕事成果・過去の訓練および学生以前の理数系科目の教育状況等についてアンケート調査を行うことを目的として調査を実施したものである。この度の開札結果を踏まえ、本件業務の入札説明会への参加は、6 社あったことから、落札者以外の複数の入札説明会参加者に入札不参加の理由を聴取したところ、回答を得た殆どの事業者が調査モニターとして登録している研究者数が限定的であり、相当数の回答が得られず本件業務の仕様を満たすことが困難ではないかとの判断に至ったためとの回答があり、落札者のみが仕様を満たすことが可能と判断したことから、結果として落札者 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

② 第五期 RIETI PC-LAN システム調達支援業務役務請負については、経済産業研究所では、現行の独立行政法人経済産業研究所ネットワークシステムを、平成 28 年度に調達し運用している。現行 RIETI-LAN システムは令和 2 年度中に新ネットワークシステムへの更改を行う予定である。新 RIETI PC-LAN システムへの移行にあたり、第三者の視点から現行 RIETI-LAN システム全体の問題点を明確化し、改善策を検討した上で、新 RIETI-LAN システムの調達にかかわる仕様書案を作成するとともに、次期サービス調達時に必要な市場化テスト等に向けた資料作成等の支援、調達支援業務及び構築業者決定後の構築支援業務を実施することを目的とし、第五期 RIETI PC-LAN サービス調達等支援業務を調達した。落札者決定後、令和元年 7 月 17 日から 9 月 9 日の間に入札説明書を交付した 6 社のうち、落札者を除きかつ応札者要件を満たす 4 社に対し応札を見送った理由につきヒアリングを実施したところ 3 社より次の回答があった。事業期間が 3 カ年にわたるため要員の確保が困難であるため (2 社)、同時期に他部署で調達した同種業務に応札するため (1 社)。また第四期 PC-LAN サービス調達時に同様の支援業務を実施した者にも声かけを行っていたが、同社からは経営方針の変更により調達支援業務は実施していないとの回答があった。現在 IT 事業においては人材不足が深刻であるところ、基幹業務システムの調達仕様書作成は豊富な実務経験が必要となるため落札の確度が低いと判断される案件については参加を見送られる傾向が強いものと推測される。

③ 「第三期経済産業研究所遠隔操作システム調達等支援業務」に係る役務請負契約については、経済産業研究所では、所属する研究者の実証分析のため企業等を対象としたアンケート調査を実施している。調査内容によっては高度な保護を要する情報もあり、利用にあたっては仮想デスクトップシステムと運用関連サービスを一体化したシステム (以下、「遠隔操作システム」という。) により研究者にデータ提供を行っている。今般、現在運用中の第二期遠隔操作システムの導入から 5 年を経過することから、引き続き第三期遠隔操作システム (以下、「次期遠隔操作システム」という。) のサービスを調達し研究者にデータ提供を図ることとした。本件業務は、次期遠隔操作システムの導入にあたり、第二期遠隔操作システムの課題の抽出、各種要件定義、調達仕様書案の作成、調達支援業務、機器選定やサービス内容の決定に関わる支援や機能試験の検証業務、運用開始後に一定期間

運用状況の確認と改善の一貫作業を導入支援業務（請負）として一般競争入札を実施したものである。本件入札業務の実施に当たっては、一者応札回避に向けて、次の対応をとった。○入札仕様書の見直しは、検討事項の項立てを行い、項毎の検討案件を「考慮点」に整理し、課題を明確にすることで、応札者の業務量の把握と業務遂行期間の算定に配慮した。○公告期間は、18日間として、十分な周知期間を設定した。○入札要件として、『ISO 9001 とは優れた製品やサービスなどを提供している企業や工場に与えられるもの』を資格要件とはせず加点の資格とした。この度の開札結果を踏まえ、本件業務の入札説明会への参加者は5者あったことから、落札決定後、落札者以外の複数の入札説明会参加者に不参加の理由について、聴き取りを行ったところ、近年の人材不足の影響から技術者人材の確保が困難となっているためとの回答を得られた。このことから仕様書で求めている各段階の作業期間は短期間であるものの、全体の支援期間が15ヶ月と長期間となっており、その間、同一SE（システムエンジニア）を本件業務に連続（専属）して対応させることが必要となるため、技術者の人材不足の状況から入札への参加を断念したため、結果として1者応札となったのではないかと推測している。

(7) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況 (7) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況  
該当法人なし。

（参考）契約監視委員会の開催状況

(1) 平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
- ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。

[メンバー]

白山真一 委員長（公認会計士）  
向宣明 委員（弁護士）  
八田進二 監事  
鈴木洋子 監事

(2) 令和元年度契約案件については、新型コロナウイルス感染防止対策として発令された緊急事態宣言を踏まえ、令和2年5月28日対面での開催予定であった契約監視委員会を書面審議に変更して審議を行い、審議の結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(3) 新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、令和元年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった委託調査、共同研究の契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

（5）業務の電子化

- 電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開・タブレット端末を使用する電子会議システムを拡充し、所内定例会議のペーパーレス化の充実を図った。またタブレット端末を活用する事により在宅勤務を可能とした。
- ・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページで公開し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。



- ・ JIP データベース、日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レートや RIETI-TID といった RIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「ORIETI データベースの概要」参照)
- ・ データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。
- ・ 昨年度導入した RPA (Robotic Process Automation) を拡充し、日本の政策不確実性指数にも対応することで、従来研究者の手作業によるデータ構築をほぼ全面的に自動化し、データ構築の効率化と迅速化を推進した。

(6) は、【1. 財務内容の改善に関する事項】に記載。

(9) 公益法人等に対する会費の支出

○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」(平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。

**課題及び当該課題に対する改善方策**

<課題と改善方策>

なし。

**その他事項**

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

評価対象となる指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費(円) (注1)	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	199,607,664	202,030,982	228,662,669	212,757,443
対基準値目標削減率(%) (a)		3.0%	5.9%	8.7%	11.4%
対基準値実績削減率(%) (b)		129%	11.7%	0.1%	7.0%
上記達成度(%) (b)/(a)		426.7%	198.8%	1.1%	61.4%
業務費(総額) (円) (注2)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	461,739,933	428,490,851	525,851,061	534,793,616
対基準値目標削減率(%) (a)		1.0%	2.0%	3.0%	4.0%
対基準値実績削減率(%) (b)		41.0%	45.2%	32.8%	31.7%
上記達成度(%) (b)/(a)		4,100.0%	2,112.0%	1,009.3%	792.5%
業務費(新規除く)(円) (注3)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	461,739,933	428,490,851	432,886,374	501,793,616
対基準値目標削減率(%) (a)		1.0%	2.0%	3.0%	4.0%
対基準値実績削減率(%) (b)		30.3%	35.3%	34.7%	24.3%
上記達成度(%) (b)/(a)		3,030.0%	1,766.0%	1,156.7%	607.5%

(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注2) 上表の業務費(総額)は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注3) 上表の業務費(新規除く)は、業務費(総額)から、新規追加・拡充部分の経費を除いた額である。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

○令和元年度の RIETI の運営費交付金執行状況

令和元年度決算報告書【法人全体】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,453,008	1,453,008	0	
受託収入	7,613	6,546	-1,067	
普及業務関係収入	100	105	5	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	3,413	3,413	0	
金利収入・雑収入	34	35	0	
前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0	
計	1,583,869	1,582,808	-1,061	
支出				
業務経費	1,189,344	1,130,437	-58,906	
うち人件費（常勤役員・職員）	415,922	418,999	3,077	
業務費（人件費を除く）	778,522	716,538	-61,983	
受託経費等	1,933	1,933	0	
一般管理費	387,493	386,022	-1,470	
うち人件費（常勤役員・職員）	115,984	115,022	-962	
業務費（人件費を除く）	271,508	271,000	-508	
計	1,583,869	1,523,493	-60,376	

評価：B

理由：

効率的な予算執行による業務運営を行うことができしており、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

令和元年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	834,882	834,882	0	
受託収入	7,033	5,966	-1,067	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	

前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0	
計	961,616	960,550	-1,067	
支出				
業務経費	954,583	908,258	-46,325	
うち人件費（常勤役員・職員）	349,629	351,663	2,035	
業務費（人件費を除く）	610,055	561,695	-48,360	
受託経費等	1,933	1,933	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	961,616	915,291	-46,325	

令和元年度決算報告書【成果普及・国際化】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	234,660	234,660	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	100	105	5	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	234,760	234,765	5	
支出				
業務経費	234,760	222,179	-12,581	
うち人件費（常勤役員・職員）	66,293	67,335	1,042	
業務費（人件費を除く）	168,467	154,844	-13,623	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	234,760	222,179	-12,581	

令和元年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	383,465	383,465	0	
受託収入	580	580	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	3,413	3,413	0	
金利収入・雑収入	34	35	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	387,493	387,493	0	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	387,493	386,022	-1,470	
うち人件費（常勤役員・職員）	115,984	115,022	-962	
業務費（人件費を除く）	271,508	271,000	-508	
計	387,493	386,022	-1,470	

○決算書における自己収入について

- ・令和元年度の収入については予算と決算の差額 1,061,367 円が発生した。このうち受託収入としては、予算額 7,613,000 円に対して 6,546,088 円となった。これらの差額については主に、講演謝金収入の減少が原因となる。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・令和元年度の支出については予算と決算の差額 60,376,443 円が発生した。この差額については、経費節減等により、当初想定より支出が少なくなった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期末処分利益として計上した。
- ・当該当期末処分利益 54,238,721 円は経済産業大臣の承認が得られれば令和 2 年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定であるため、運営費交付金債務残高は残らない。

○その他

- ・借入金の実績の有無  
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化  
該当なし。

Ⅱ. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
	建物	研究所内	5,142,707	パーテーション
	工具器具備品	研究所内	12,654,731	電話機
	ソフトウェア	研究所内	8,667,586	

○金融資産

- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。
- ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

Ⅲ. 適切な執行管理

○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制

各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させる、当該研究計画は、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。

Ⅳ. 自己収入の確保

○普及業務関係収入の実績 105 千円

※内訳：普及業務収入：44 千円、シンポジウム収入：61 千円

（参考）令和元年度予算計画上の数値：100 千円

平成 30 年度実績：633 千円

○競争的資金等獲得実績

- ・受託収入 6,546 千円

（参考）令和元年度予算計画上の数値：7,613 千円

平成 30 年度実績：7,600 千円

- ・科学研究費間接費収入 3,413 千円

（参考）令和元年度予算計画上の数値：3,413 千円

平成 30 年度実績：5,824 千円

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記Ⅳ. に記載のとおり。

○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>  
なし。

	その他事項
--	-------

なし。

IV. その他の事項の実績と評価

(1) 内部統制

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

(7) 内部統制

- 原則毎週月曜日、役員（中島理事長、八田監事、鈴木監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。
- 以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。
  - ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング
  - ・木曜日：正副ディレクター会議
  - ・金曜日：総務グループミーティング
- 日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。
- 令和元年度も中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。
- 内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。
- 情報システム部門については、CIO 補佐官による情報セキュリティ監査を実施し、重大なリスクが無いことを確認した。また IPA による情報マネジメント監査を受け、こちらも重大なリスクの指摘は無かった。
- 本年度は内部統制の計画書作成から報告書作成に至るまで専門業者の助言を受けながら実施し、内部統制の充実に努めた。

評価及び当該評価を付した理由

評価：B

○タブレット端末の台数を拡充し、電子会議システムの活用を促進する事により、所内定例会議がペーパーレス化でき、会議資料準備に要する時間が短縮された。またタブレット端末を活用した在宅勤務を可能とした。さらに、ソフトウェアで業務自動化を図る RPA (Robotics Process Automation) を拡充し、日本の政策不確実性指数にも対応する事で劇的な作業効率化を実現した。

内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングにより PDCA サイクルの実施に着実に取り組んだ。

モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともに PDCA サイクルに乗せ改善・チェックを行った。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。



IV. その他の事項の実績と評価

(2) 情報管理

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ. 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

(8) 情報管理

○RIETI が取り扱う情報管理については、CIO 補佐官による情報資産管理台帳の監査により確認した。また、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練では、RIETI 内の報告ルートの徹底により統括部署内への迅速な対応を確立し、更に情報セキュリティに係る e ラーニング、個人情報保護に係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。

○「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した運用を実施した。

○公開 Web サイトの常時 SSL/TLS 化につき、第三者機関による証明書を適切に更新しセキュリティレベルを維持した。

○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。

○ネットワークのセキュリティ診断を年 2 回実施した。(7 月・2 月)

○IPA によるペネトレーションテストを受検し、重大なリスクは無く適切にシステム運用が実施されている事を確認した。

○IPA による情報マネジメント監査を受検し、重大な指摘事項は無く適切に運用されている事を確認した。

評価及び当該評価を付した理由

評価：B

○情報セキュリティ対策として、CIO 補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進した。また所内情報セキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 30 年度版）」に準拠した。

情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する e ラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、Web サイトの常時 SSL/TLS 化の実施、入室管理システムの導入、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んだ。IPA による情報マネジメント監査を受検し、重大な指摘事項は無く適切に運用されている事を確認した。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。